

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年3月18日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり） ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）

ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）

（注1）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

（注2）上記を、それぞれ「部分為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」という場合があります。

（注3）上記の総称を「ダイワ外国3資産バランス・ファンド」とします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で20兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7) 【申込期間】

2022年3月19日から2022年9月20日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとしします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとしします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表〈各ファンド共通〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表〈ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (除く日本)		
一般 大型株 中小型株	年2回	日本		
債券	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券(資産複合) (資産配分固定型(債券、 株式、不動産投信)))	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中南米		
資産配分固定型		アフリカ		
資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表〈ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (資産配分固定型(債券、 株式、不動産投信)))	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型		中近東 (中東)		
資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回（隔月）	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回（毎月）	目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

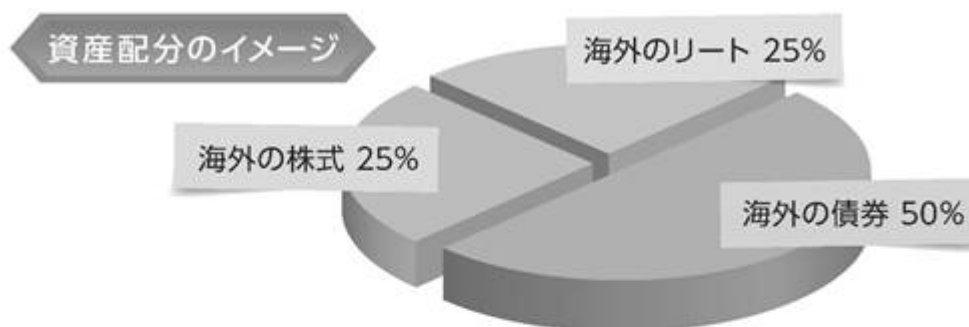
< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 海外の債券、株式およびリートに投資します。

- ◆各資産の配分比率については、下記の組入比率を目処に投資を行ないます。



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2 「部分為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- ◆海外の債券の運用部分について、為替ヘッジの方針が異なる以下の2つのファンドがあります。

部分為替ヘッジあり

- ◆海外の債券の部分は、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 海外の株式およびリートの部分は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

為替ヘッジなし

- ◆保有する外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

3 海外の債券への投資にあたっては、先進国通貨建ての債券に投資します。

❖ 投資対象は先進国の政府（州政府を含みます。）、先進国の政府関係機関、国際機関、先進国の事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券とします。

- 先進国とはFTSE世界国債インデックス（除く日本）構成国をいい、先進国通貨とはインデックス構成国の通貨をいいます。
- 事業会社が発行する債券の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とします。
- ポートフォリオの修正デュレーションは10(年)程度以内とします。

❖ [部分為替ヘッジあり]においては、運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

❖ [為替ヘッジなし]においては、組入通貨の選定にあたって、以下の点に留意します。

- 各国の債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案し、長期的な視点で基準となる通貨および通貨配分（以下「基本通貨配分」といいます。）を定めます。
 - 先進国各国の経済状況、金融市場動向、金利動向等の状況を考慮し、基本通貨配分を参考に、組入通貨と組入比率を決定します。
- ※ 1通貨の組入比率は海外の債券の運用部分の40%程度を上限とします。

❖ 運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドについて

ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(所在地:英国 ロンドン)は、1987年にロンドンにおいて設立された会社で、大和アセットマネジメント株式会社の海外現地法人です。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4

海外の株式への投資にあたっては、配当の質の高い企業を選定し、3つの地域に均等に投資することを基本とします。

- ◆ アメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。
- ◆ 定量分析データ(S&Pクオリティランキング等)を参考に、配当の質の高い企業を選定します。
- ◆ 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。
- ◆ 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。

地域別配分のイメージ



銘柄選定のイメージ



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

S&Pクオリティランキングについて

- S&Pのクオリティランキング(QR/IQR)は、企業の収益および配当の長期的安定性と成長性を評価する指標です。
- クオリティランキングは、(過去10年の)一株当たり利益と一株当たり配当をもとに算出され、企業をA+、A、A-、B+、B、B-、C、D、LIQの9つのランクで評価します。
- 米国、日本を含む世界各国の20,000以上の企業にランキングが付与されています。

[Standard&Poor's], [S&P], [S&P Capital IQ Quality Rankings], [S&P Capital IQ International Quality Rankings]は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和アセットマネジメント株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和アセットマネジメント株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S&P Capital IQ Quality RankingsおよびS&P Capital IQ International Quality Rankingsその付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Capital IQ Quality RankingsおよびS&P Capital IQ International Quality Rankingsの利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

5

海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- ◆ 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- ◆ 運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域のイメージ



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

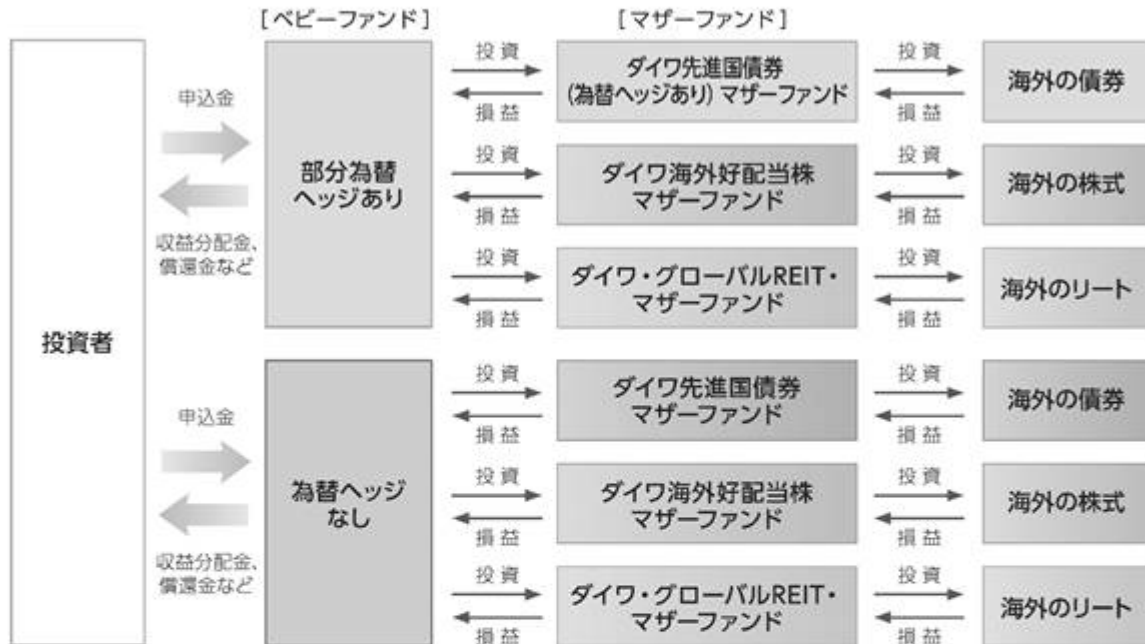
コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとは

- 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- 優先リートを含むハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

ファンドの仕組み

◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～5.の運用が行なわれないことがあります。

◆ 分配方針 ◆

毎年6月26日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年10月11日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金（注1）、償還金など お申込金（ 5 ）

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など	お申込金（ 5 ）
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2	損益 信託金（ 5 ）
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行</p>	<p>信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
		損益 投資
投資対象	<p>海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーファンド方式で運用を行ないません。 ・「ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」および「ダイワ先進国債券マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド（投資顧問会社）（注2）に運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ・「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会社）（注3）に運用の指図にかかる権限を委託します。 	

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド（投資顧問会社）は、委託会社との間の運用委託契約（ 3 ）に基づき、委託会社から権限の一部委託を受けて、ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドおよびダイワ先進国債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないません（ 4 ）。

(注3) コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(4)。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4: 投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から收受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況(2021年12月末日現在) >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

< 部分為替ヘッジあり >

主要投資対象

次の各マザーファンド（以下＜部分為替ヘッジあり＞において、総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
2. ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券
3. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ロ. 各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率を目処に行ないます。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券

.....信託財産の純資産総額の50%

ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の25%

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の25%

ハ. ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

ニ. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ホ. ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ダイワ海外好配当株マザーファンドおよびダイワ・グローバルREIT・マザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ヘ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

< 為替ヘッジなし >

主要投資対象

次の各マザーファンド（以下＜為替ヘッジなし＞において、総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. ダイワ先進国債券マザーファンドの受益証券
2. ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券
3. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. マザーファンドを通じて、主として海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ロ. 各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率を目処に行ないます。

ダイワ先進国債券マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の50%

ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の25%

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の25%

- ハ．ダイワ先進国債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
- ニ．ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- ホ．保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産とマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産の合計額をいいます。

- ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2)【投資対象】

<部分為替ヘッジあり>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

- 2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．から3．までに掲げる親投資信託の受益証券、ならびに次の4．から7．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券

2．ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券

3．ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券

4．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

5．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前4．の証券の性質を有するもの

6．外国法人が発行する譲渡性預金証書

7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1．から前3．までに掲げる投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

<為替ヘッジなし>

（ <部分為替ヘッジあり>と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. から3. までに掲げる親投資信託の受益証券、ならびに次の4. から7. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ先進国債券マザーファンドの受益証券
2. ダイワ海外好配当株マザーファンドの受益証券
3. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
4. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
5. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前4. の証券の性質を有するもの
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1. から前3. までに掲げる投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（ <部分為替ヘッジあり>と同規定）

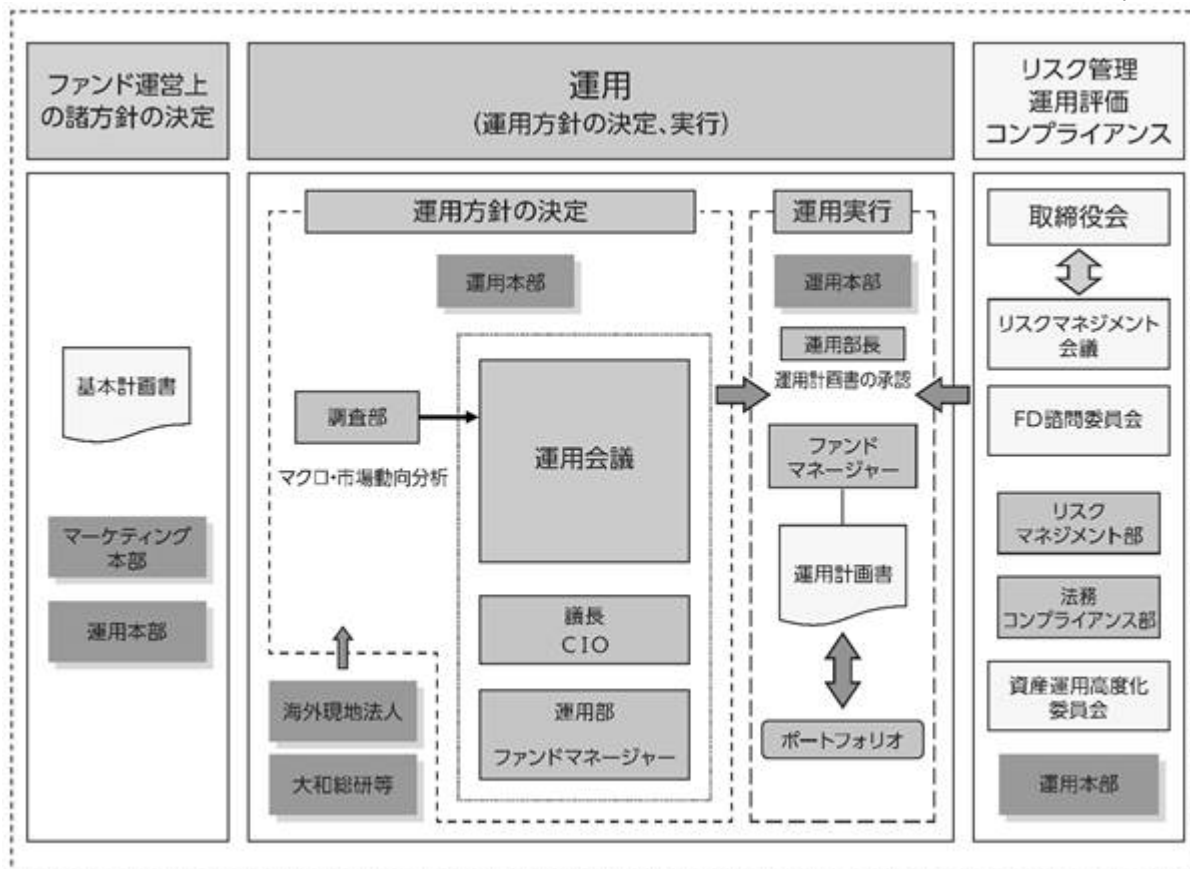
（ <部分為替ヘッジあり>と同規定）

(3) 【運用体制】

<各ファンド共通>

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (3名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は45～55名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

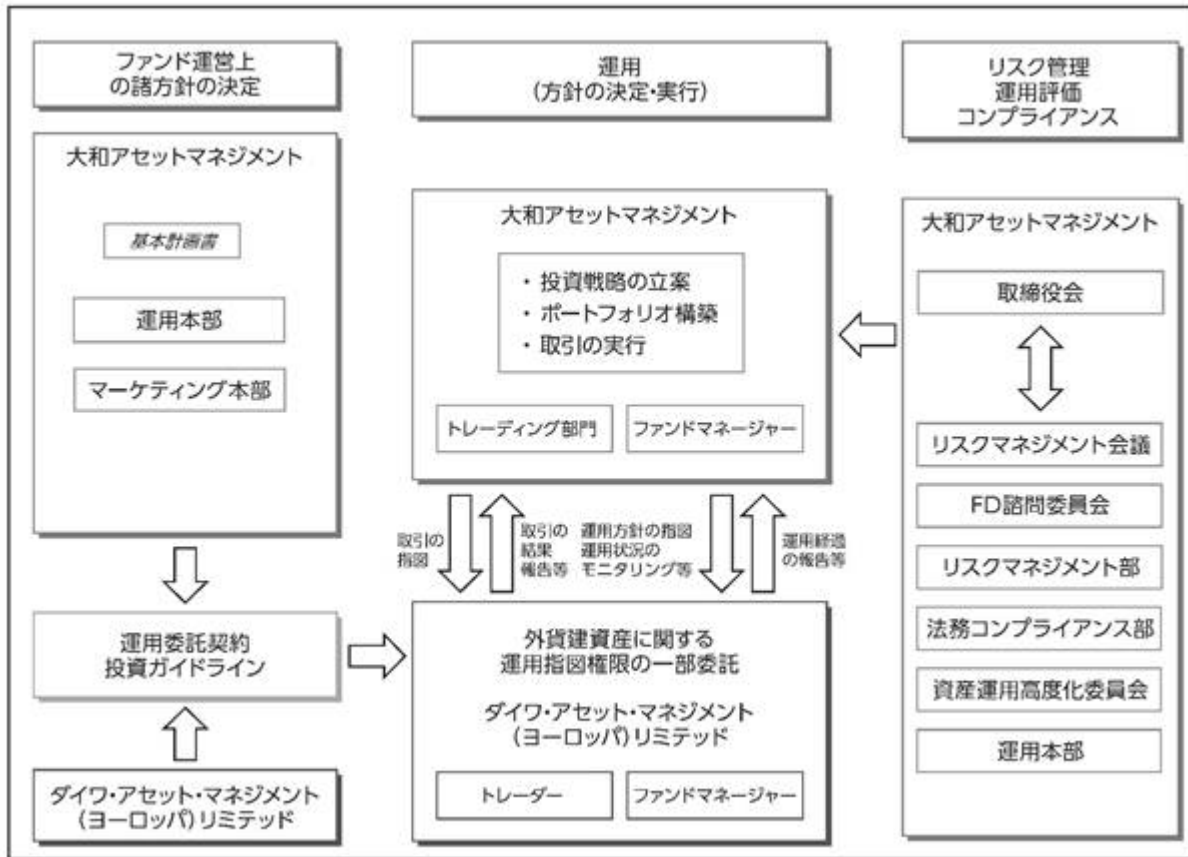
ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外の債券部分の運用の指図にかかる権限の一部委託について



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。なお、ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドおよびダイワ先進国債券マザーファンドでは、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限の一部を委託します。このため、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオの構築、取引の執行の一部を行ないます。現在は主に債券市場の情報提供および一部取引の執行に限定した業務を行なっています。

ハ．モニタリング

委託会社は、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

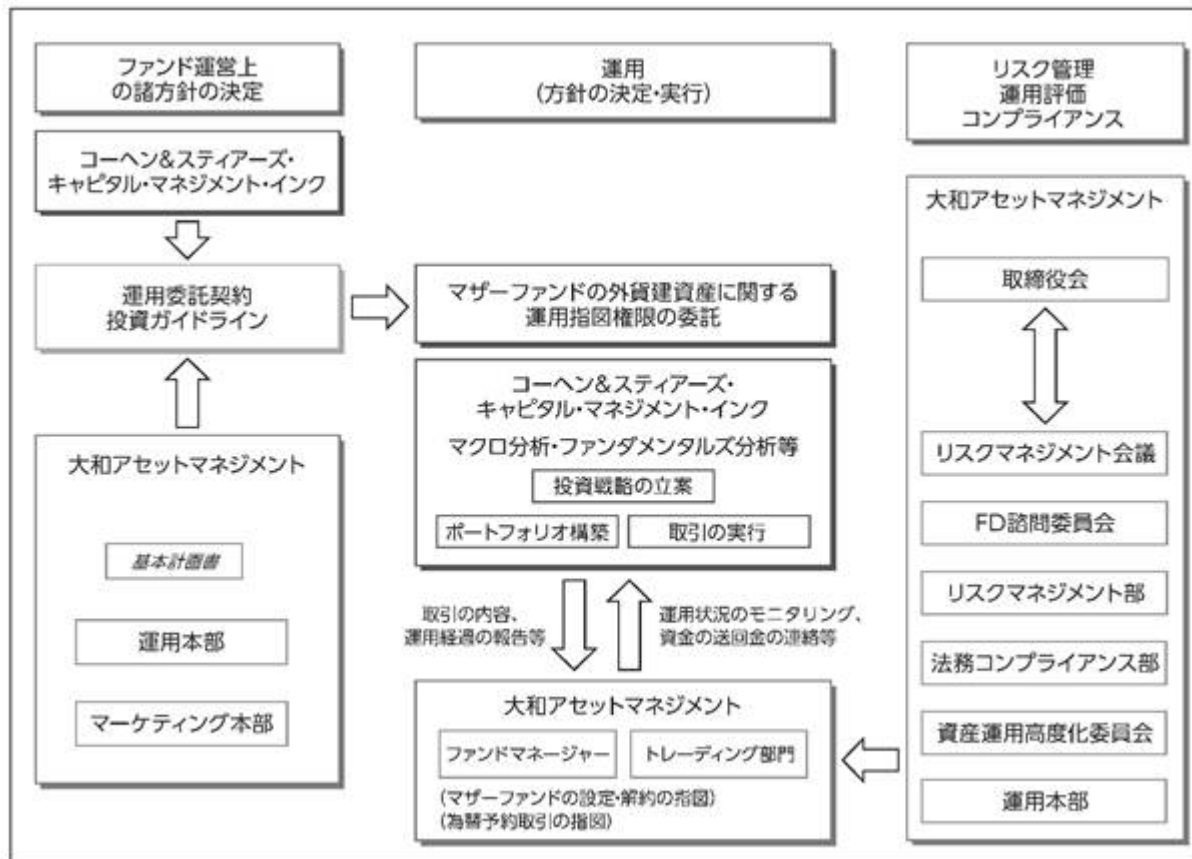
また、別途定期的にコンプライアンスレポートの徴求等を行なっており、同社における法令遵守や業務管理の状況についても確認を行なっています。

ニ．リスク管理、運用評価、コンプライアンス

（前 に同じ。）

海外のリート部分にかかる運用体制について

（ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。なお、ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。

ニ．リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会 (前 に同じ。)

上記の運用体制は2021年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

<各ファンド共通>

毎計算期末に、次の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

先進国通貨建ての債券を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

当ファンドにおいて、先進国とはFTSE世界国債インデックス（除く日本）構成国をいい、先進国通貨とはインデックス構成国の通貨をいいます。

ロ．運用にあたっては、以下の点に留意します。

(a) 投資対象は先進国の政府（州政府を含みます。）、先進国の政府関係機関、国際機関、先進国の事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券とします。事業会社が発行する債券の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A - 以上）とします。

(b) ポートフォリオの修正デュレーションは10（年）程度以内とします。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

ニ．運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ホ．為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。))の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から前7. までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
12. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り、)
13. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
15. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15. の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1. の証券または証書ならびに前8. および前13. の証券または証書のうち前1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2. から前6. までの証券ならびに前10. の証券のうち投資法人債券ならびに前8. および前13. の証券または証書のうち前2. から前6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9. の証券および前10. の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限ります。

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限の一部を次の者に委託します。

ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド

London, United Kingdom

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

2. ダイワ先進国債券マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

先進国通貨建ての債券を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

先進国とはFTSE世界国債インデックス（除く日本）構成国をいい、先進国通貨とはインデックス採用通貨をいいます。

ロ．運用にあたっては、以下の点に留意します。

(a) 投資対象は先進国の政府（州政府を含みます。）、先進国の政府関係機関、国際機関、先進国の事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券とします。事業会社が発行する債券の格付けは、

取得時においてA A格相当以上(ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A - 以上)とします。

(b) 各国の債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案し、長期的な視点で基準となる通貨および通貨配分(以下「基本通貨配分」といいます。)を定めます。実際の運用にあたっては、先進国各国の経済状況、金融市場動向、金利動向等の状況を考慮し、基本通貨配分を参考に、組入通貨と組入比率を決定します。ただし、1通貨の組入比率は信託財産の純資産総額の40%程度を上限とします。

(c) ポートフォリオの修正デュレーションは10(年)程度以内とします。

八. 外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

二. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りま。

ハ. 約束手形

二. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りま。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から前7. までの証券または証書の性質を有するもの
 9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 12. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
 13. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 15. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 17. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 18. 外国の者に対する権利で前17. の有価証券の性質を有するもの
- なお、前1. の証券または証書ならびに前8. および前13. の証券または証書のうち前1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2. から前6. までの証券ならびに前10. の証券のうち投資法人債券ならびに前8. および前13. の証券または証書のうち前2. から前6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9. の証券および前10. の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。
- 委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- 1．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2) の1．から4．に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
- 3．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- 3．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2) の1．から4．に掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、保有金利商品が外貨建てで、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建

資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ヘ. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限の一部を次の者に委託します。

ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド

London, United Kingdom

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3. ダイワ海外好配当株マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所（ ）上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。以下同じ。）を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないません。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

- a．アメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。
- b．定量分析データ（S & P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。
- c．配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。
- d．定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。

ハ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ニ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

八．約束手形

二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1．外国通貨表示の株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1．から前11．までの証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 17．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 18．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 19．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20．外国の者に対する権利で前19．の有価証券の性質を有するもの

なお、前1．の証券または証書、前12．ならびに前16．の証券または証書のうち前1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2．から前6．までの証券および前12．ならびに前16．の証券または証書のうち前2．から前6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13．の証券および前14．の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取

引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

八．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、保有金利商品が外貨建てで、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金を加えた額を限度とします。
- 3．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

4. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

投資態度

イ．海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ．外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1．の証券または証書の性質を有するもの

3．外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

4．外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

5．外国法人が発行する譲渡性預金証書

6．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3．の証券および前4．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されて

いるものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもあります。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当が影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

二．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「部分為替ヘッジあり」は、海外の債券については為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。海外の株式およびリートについては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。

ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

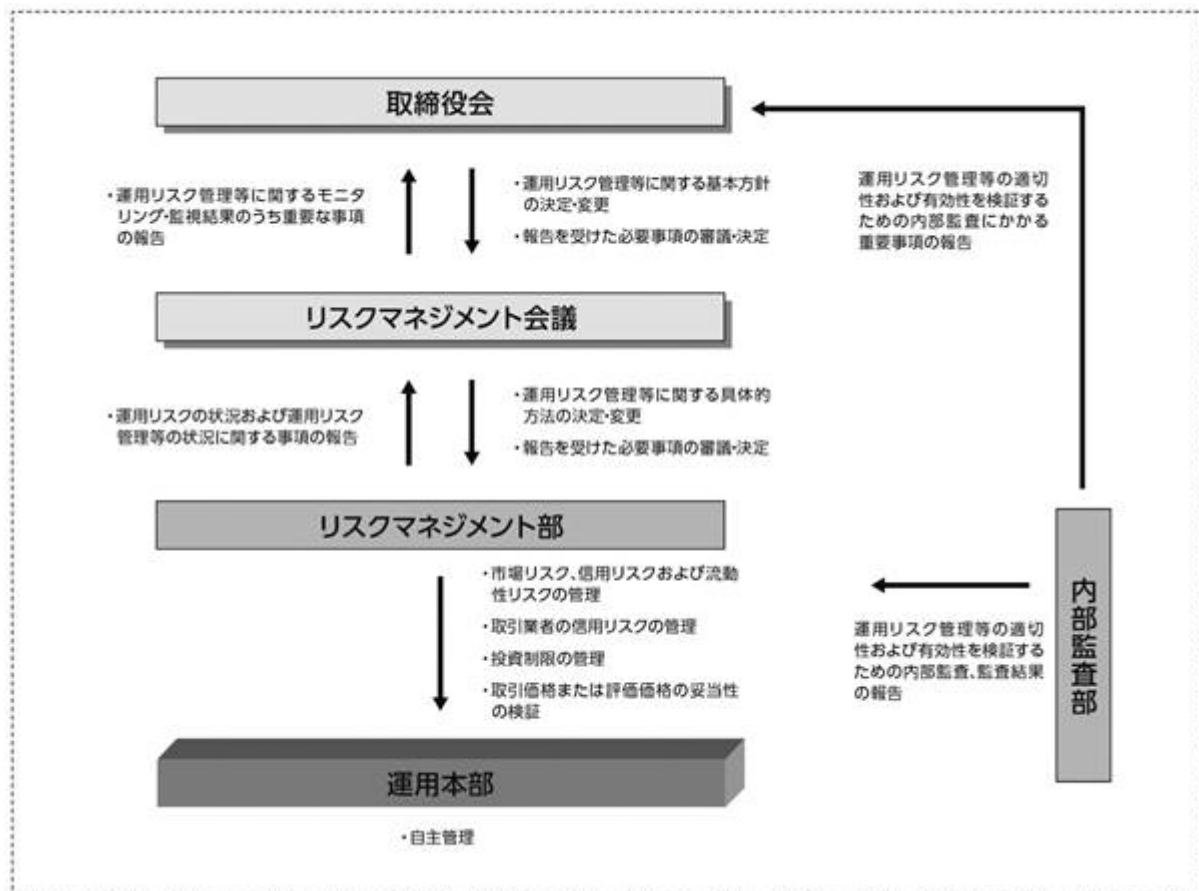
流動性リスクに関する事項

- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

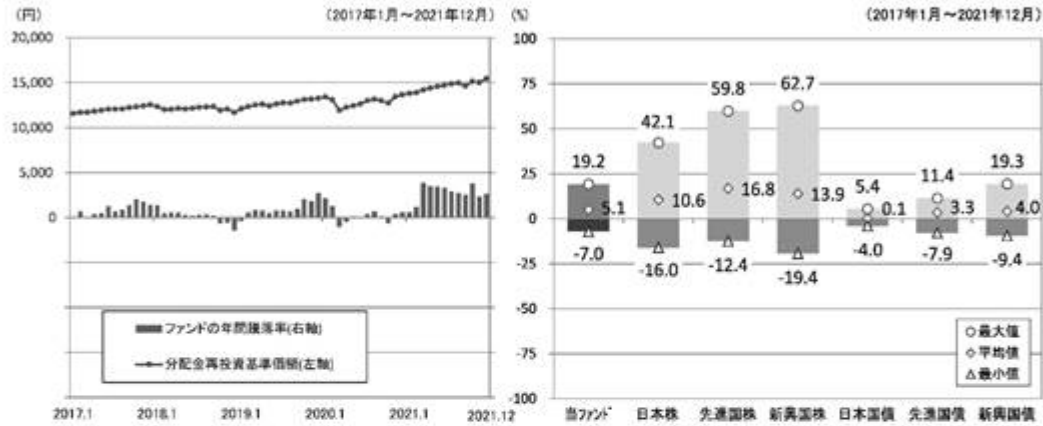
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

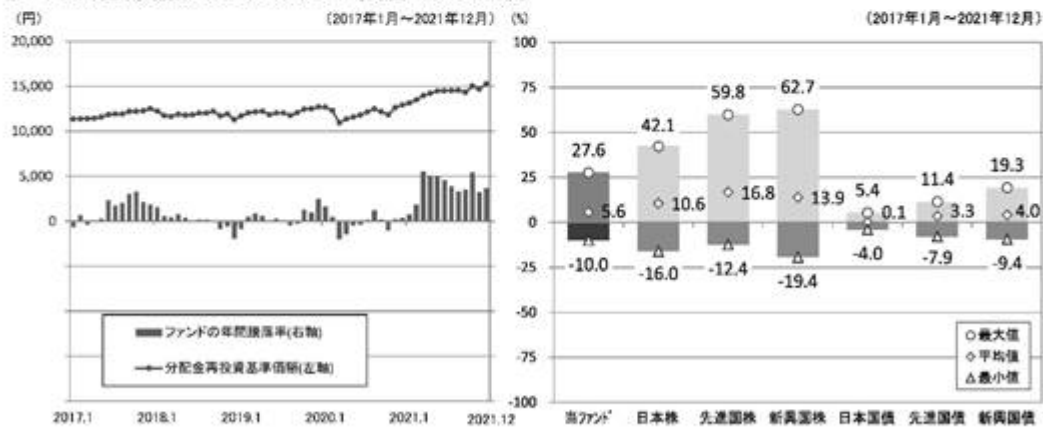
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)】



【ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.397%（税抜1.27%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.57%（税抜）	年率0.65%（税抜）	年率0.05%（税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から收受した後、販売会社に支払われます。

「部分為替ヘッジあり」において、委託会社は、「ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に年率0.35%以内を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年5月31日および11月30日または信託終了のときに行なうものとし、

「為替ヘッジなし」において、委託会社は、「ダイワ先進国債券マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に年率0.35%以内を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年5月31日および11月30日または信託終了のときに行なうものとし、

委託会社は、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に年率0.57%以内の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとし、

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されま

せん。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2021年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）】

(1)【投資状況】（2021年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	275,478,341	99.14
内 日本	275,478,341	99.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,378,536	0.86
純資産総額	277,856,877	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2021年12月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	107,487,981	1.2395 133,235,121	1.2427 133,575,313	48.07
2	ダイワ・グローバルREIT・マザー ファンド	日本	親投資 信託受 益証券	18,557,539	3.3584 62,323,866	3.8339 71,147,748	25.61
3	ダイワ海外好配当株マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	33,948,412	1.9426 65,948,761	2.0842 70,755,280	25.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.14%
合計	99.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年6月26日)	81,813,617	81,813,617	1.0869	1.0869
第2計算期間末 (2015年6月26日)	184,755,148	184,755,148	1.2174	1.2174
第3計算期間末 (2016年6月27日)	204,987,840	204,987,840	1.1086	1.1086
第4計算期間末 (2017年6月26日)	245,009,987	245,009,987	1.2076	1.2076
第5計算期間末 (2018年6月26日)	251,772,337	251,772,337	1.2120	1.2120
第6計算期間末 (2019年6月26日)	245,190,863	245,190,863	1.2646	1.2646
第7計算期間末 (2020年6月26日)	235,274,405	235,274,405	1.2629	1.2629
2020年12月末日	257,256,270	-	1.3655	-
2021年1月末日	260,764,164	-	1.3797	-
2月末日	261,710,832	-	1.3888	-
3月末日	264,299,063	-	1.4204	-
4月末日	263,062,250	-	1.4418	-
5月末日	266,382,760	-	1.4596	-
第8計算期間末 (2021年6月28日)	268,133,260	268,133,260	1.4757	1.4757
6月末日	266,549,190	-	1.4712	-
7月末日	269,675,694	-	1.4873	-

8月末日	271,796,297	-	1.4945	-
9月末日	268,104,156	-	1.4625	-
10月末日	268,066,221	-	1.5130	-
11月末日	267,939,003	-	1.5027	-
12月末日	277,856,877	-	1.5450	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2021年6月29日～ 2021年12月28日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	8.7
第2計算期間	12.0
第3計算期間	8.9
第4計算期間	8.9
第5計算期間	0.4
第6計算期間	4.3
第7計算期間	0.1
第8計算期間	16.9
2021年6月29日～ 2021年12月28日	4.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	77,093,003	2,820,773
第2計算期間	91,225,237	14,737,636
第3計算期間	49,300,728	16,157,811
第4計算期間	45,946,935	27,964,652
第5計算期間	42,462,186	37,617,517

第6計算期間	30,064,982	43,904,463
第7計算期間	33,827,976	41,422,712
第8計算期間	24,386,767	28,987,105
2021年6月29日～ 2021年12月28日	12,217,943	14,070,627

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	451,808,315	87.44
内 ユーロ	266,679,855	51.61
内 スウェーデン	7,317,119	1.42
内 イギリス	37,980,245	7.35
内 カナダ	4,339,496	0.84
内 アメリカ	122,581,734	23.72
内 メキシコ	12,909,866	2.50
地方債証券	17,238,027	3.34
内 カナダ	17,238,027	3.34
特殊債券	37,465,980	7.25
内 スウェーデン	33,646,303	6.51
内 カナダ	3,819,677	0.74
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,186,064	1.97
純資産総額	516,698,386	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	521,810,278	100.99
内 日本	521,810,278	100.99

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産(2021年12月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	282,000	109.00 40,116,296	108.24 39,837,190	1.400000 2028/04/30	7.71
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	266,600	114.51 35,114,031	119.23 36,562,308	3.000000 2045/11/15	7.08
3	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	280,000	99.21 36,254,268	95.36 34,848,310	0.600000 2031/08/01	6.74
4	Kommuninvest I Sverige AB	スウェー デン	特殊 債券	2,590,000	102.94 33,969,702	101.96 33,646,303	1.000000 2024/10/02	6.51
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	283,800	103.72 33,859,998	102.34 33,407,493	1.750000 2029/11/15	6.47
6	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	175,000	109.43 24,993,676	108.40 24,758,660	1.500000 2027/04/30	4.79
7	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	180,000	106.39 24,994,570	104.75 24,608,130	2.450000 2023/10/01	4.76
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	181,600	103.22 21,561,466	101.66 21,235,828	1.750000 2023/05/15	4.11
9	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	124,000	112.25 18,166,010	109.26 17,682,779	4.400000 2023/10/31	3.42
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	109,400	140.51 17,680,723	138.64 17,445,331	4.375000 2039/11/15	3.38
11	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	114,000	115.81 17,230,862	114.19 16,989,348	2.800000 2028/12/01	3.29
12	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	124,000	102.14 16,529,561	101.60 16,442,171	0.650000 2023/10/15	3.18
13	United Kingdom Gilt	イギリス	国債 証券	100,000	99.31 15,417,039	98.82 15,341,903	0.125000 2024/01/31	2.97
14	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	108,000	102.17 14,402,070	101.93 14,367,819	0.250000 2024/07/30	2.78
15	Mexican Bonos	メキシコ	国債 証券	2,300,000	106.98 13,756,045	100.40 12,909,865	7.500000 2027/06/03	2.50
16	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	57,400	165.45 12,394,316	162.82 12,197,515	4.750000 2034/07/04	2.36

17	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方 債証 券	124,000	108.18 12,079,035	106.65 11,907,541	2.900000 2028/06/02	2.30
18	United Kingdom Gilt	イギリス	国債 証券	80,000	97.00 12,047,136	95.11 11,812,025	0.375000 2030/10/22	2.29
19	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	79,000	108.00 11,135,113	106.96 11,028,504	1.000000 2027/05/25	2.13
20	United Kingdom Gilt	イギリス	国債 証券	48,100	145.30 10,849,894	144.98 10,826,316	3.500000 2045/01/22	2.10
21	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	66,900	137.16 10,554,382	136.98 10,540,696	4.500000 2036/02/15	2.04
22	IRISH TREASURY	ユーロ	国債 証券	69,700	111.93 10,181,765	110.45 10,047,226	1.300000 2033/05/15	1.94
23	IRISH TREASURY	ユーロ	国債 証券	54,900	121.02 8,671,774	119.73 8,579,154	2.400000 2030/05/15	1.66
24	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債 証券	33,000	157.12 6,767,020	155.18 6,683,683	4.750000 2044/09/01	1.29
25	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	41,400	115.06 6,217,146	116.04 6,270,043	1.500000 2050/05/25	1.21
26	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方 債証 券	51,000	111.30 5,111,170	116.08 5,330,485	3.450000 2045/06/02	1.03
27	Belgium Government Bond	ユーロ	国債 証券	30,000	134.63 5,271,207	132.91 5,204,060	3.000000 2034/06/22	1.01
28	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェー デン	国債 証券	370,000	100.61 4,742,648	98.69 4,652,190	0.125000 2031/05/12	0.90
29	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	30,000	103.40 4,048,772	102.79 4,024,889	0.250000 2026/11/25	0.78
30	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊 債券	40,000	107.83 3,883,785	106.05 3,819,676	2.650000 2028/12/15	0.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	87.44%
地方債証券	3.34%
特殊債券	7.25%
合計	98.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	英ポンド売/円買 2022年 1月	売建	259,000	39,483,356	40,196,800	7.78%
		カナダ・ドル売/円買 2022年1月	売建	288,000	25,595,352	25,922,880	5.02%
		米ドル売/円買 2022年1 月	売建	1,087,000	124,047,842	124,994,130	24.19%
		ユーロ売/円買 2022年1 月	売建	2,093,000	271,057,418	273,303,940	52.89%
		スウェーデン・クローネ 売/円買 2022年1月	売建	3,257,000	40,947,088	41,526,750	8.04%
		メキシコ・ペソ売/円買 2022年1月	売建	2,857,000	15,626,872	15,865,778	3.07%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ海外好配当株マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		147,640,661	95.96
	内 韓国	16,161,530	10.50
	内 台湾	14,396,236	9.36
	内 香港	3,129,655	2.03
	内 スウェーデン	1,870,551	1.22
	内 イギリス	20,047,294	13.03

内 オランダ	3,792,046	2.46
内 フランス	4,753,957	3.09
内 ドイツ	11,920,771	7.75
内 スイス	7,054,986	4.59
内 カナダ	485,460	0.32
内 アメリカ	48,995,524	31.84
内 オーストラリア	15,032,651	9.77
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,222,662	4.04
純資産総額	153,863,323	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2021年12月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	情報技術	4,000	2,574.91 10,299,665	2,562.43 10,249,747	6.66
2	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	株式	一般消費財・サービス	360	20,724.90 7,460,964	20,627.60 7,425,936	4.83
3	SIEMENS AG-REG	ドイツ	株式	資本財・サービス	355	18,396.68 6,530,825	19,808.80 7,032,127	4.57
4	MCDONALD'S CORP	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	225	27,446.07 6,175,366	30,881.71 6,948,387	4.52
5	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリア	株式	金融	800	8,585.58 6,868,469	8,500.49 6,800,398	4.42
6	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	株式	公益事業	640	9,942.32 6,363,090	10,580.68 6,771,641	4.40
7	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	情報技術	800	7,423.99 5,939,192	7,667.24 6,133,792	3.99
8	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	150	34,530.15 5,179,523	39,331.08 5,899,663	3.83

9	BHP GROUP LTD	オーストラリア	株式	素材	1,680	3,471.10 5,831,458	3,447.74 5,792,218	3.76
10	BROADCOM INC	アメリカ	株式	情報技術	70	56,863.58 3,980,451	77,363.60 5,415,452	3.52
11	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	株式	金融	180	26,135.28 4,704,370	27,159.13 4,888,644	3.18
12	BNP PARIBAS	フランス	株式	金融	600	6,982.28 4,189,371	7,923.26 4,753,957	3.09
13	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	スイス	株式	ヘルスケア	90	45,103.82 4,059,344	47,901.98 4,311,179	2.80
14	GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	株式	ヘルスケア	1,670	2,255.63 3,766,914	2,510.85 4,193,122	2.73
15	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	株式	金融	6,000	590.68 3,544,595	697.64 4,185,891	2.72
16	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	台湾	株式	金融	28,000	135.19 3,785,418	148.08 4,146,489	2.69
17	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	200	19,585.14 3,917,043	19,731.68 3,946,336	2.56
18	DIAGEO PLC	イギリス	株式	生活必需品	580	5,452.80 3,162,627	6,356.30 3,686,655	2.40
19	BP PLC	イギリス	株式	エネルギー	6,580	462.92 3,046,562	521.60 3,432,170	2.23
20	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	生活必需品	420	6,489.42 2,725,560	6,780.42 2,847,780	1.85
21	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	400	7,134.92 2,853,973	7,033.47 2,813,389	1.83
22	NESTLE SA-REG	スイス	株式	生活必需品	170	14,439.76 2,454,760	16,140.03 2,743,807	1.78
23	NAVER CORP	韓国	株式	コミュニケーション・サービス	70	39,844.35 2,789,105	37,168.60 2,601,802	1.69
24	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	情報技術	350	6,749.37 2,362,281	7,356.67 2,574,838	1.67
25	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア	株式	金融	1,000	2,406.66 2,406,667	2,440.03 2,440,035	1.59
26	RANDSTAD NV	オランダ	株式	資本財・サービス	300	7,940.22 2,382,069	7,838.43 2,351,529	1.53

27	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	アメリカ	株式	公益事業	300	7,372.78 2,211,835	7,587.86 2,276,361	1.48
28	RIO TINTO PLC	イギリス	株式	素材	300	8,235.48 2,470,645	7,522.93 2,256,879	1.47
29	3M CO	アメリカ	株式	資本財・ サービス	100	21,611.10 2,161,111	20,520.71 2,052,072	1.33
30	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港	株式	金融	300	7,345.50 2,203,650	6,690.60 2,007,180	1.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.96%
合計	95.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	4.06%
素材	5.23%
資本財・サービス	9.38%
一般消費財・サービス	9.34%
生活必需品	6.47%
ヘルスケア	10.04%
金融	22.63%
情報技術	20.17%
コミュニケーション・サービス	2.74%
公益事業	5.88%
合計	95.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資状況（2021年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	101,137,783,567	94.19
内 ガーンジー	470,818,280	0.44
内 香港	2,792,996,891	2.60
内 シンガポール	7,142,336,475	6.65
内 イギリス	10,589,391,105	9.86
内 オランダ	1,290,358,835	1.20
内 ベルギー	4,188,089,157	3.90
内 フランス	4,151,117,573	3.87
内 スペイン	1,452,278,802	1.35
内 カナダ	1,746,145,868	1.63
内 アメリカ	51,270,513,815	47.75
内 オーストラリア	15,182,965,968	14.14
内 ニューゼaland	860,770,798	0.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,234,700,542	5.81
純資産総額	107,372,484,109	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2021年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	2,245,255	1,888.21 4,239,650,876	2,230.65 5,008,379,862	4.66
2 PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	93,505	36,519.77 3,414,785,388	42,858.75 4,007,507,643	3.73
3 DUKE REALTY CORP	アメリカ	投資証券	501,109	5,824.49 2,918,725,113	7,492.40 3,754,510,475	3.50
4 CHARTER HALL GROUP	オーストラリア	投資証券	2,114,905	1,467.60 3,104,003,884	1,719.28 3,636,126,981	3.39

5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	195,072	14,937.41 2,913,892,262	18,260.57 3,562,126,925	3.32
6	WELLTOWER INC	アメリカ	投資証券	328,807	10,003.51 3,289,262,872	9,789.35 3,218,807,529	3.00
7	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	162,315	15,713.80 2,550,602,337	19,286.55 3,130,496,948	2.92
8	LINK REIT	香港	投資証券	2,786,692	1,018.72 2,838,873,355	1,002.26 2,792,996,891	2.60
9	REALTY INCOME CORP	アメリカ	投資証券	325,590	7,594.54 2,472,731,829	8,269.93 2,692,609,113	2.51
10	UDR INC	アメリカ	投資証券	382,378	6,152.76 2,352,690,632	6,880.49 2,630,950,452	2.45
11	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	1,091,812	1,984.74 2,166,995,905	2,199.75 2,401,714,320	2.24
12	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	566,458	4,065.84 2,303,189,243	4,152.22 2,352,059,370	2.19
13	EQUINIX INC	アメリカ	投資証券	23,487	95,971.88 2,254,092,295	96,846.84 2,274,641,731	2.12
14	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	投資証券	4,991,877	403.86 2,016,136,655	438.52 2,189,050,382	2.04
15	DEXUS/AU	オーストラリア	投資証券	2,240,246	898.85 2,013,706,908	949.31 2,126,709,437	1.98
16	TRITAX BIG BOX REIT PLC	イギリス	投資証券	5,348,035	356.74 1,908,389,405	383.13 2,049,005,057	1.91
17	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	50,517	37,319.38 1,885,263,584	40,511.19 2,046,503,997	1.91
18	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	984,475	1,907.37 1,877,856,813	2,010.54 1,979,335,817	1.84
19	INVITATION HOMES INC	アメリカ	投資証券	375,221	4,644.27 1,742,642,887	5,195.45 1,949,443,220	1.82
20	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	565,239	3,440.24 1,944,563,452	3,387.33 1,914,656,109	1.78
21	KLEPIERRE	フランス	投資証券	704,489	2,511.01 1,768,980,615	2,670.23 1,881,150,903	1.75
22	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	88,991	17,749.19 1,579,524,603	20,158.40 1,793,916,637	1.67
23	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	カナダ	投資証券	845,748	2,030.40 1,717,208,431	2,064.61 1,746,145,868	1.63
24	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	63,980	21,113.07 1,350,814,295	25,927.80 1,658,861,181	1.54

25	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガ ポール	投資証 券	9,404,432	172.08 1,618,435,604	173.70 1,633,606,265	1.52
26	MIRVAC GROUP	オースト リア	投資証 券	6,357,442	253.42 1,611,953,046	252.76 1,606,923,569	1.50
27	WAREHOUSES DE PAUW SCA	ベル ギー	投資証 券	282,418	4,954.15 1,399,143,846	5,403.11 1,525,936,650	1.42
28	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証 券	61,702	22,450.63 1,385,253,717	24,201.35 1,493,272,204	1.39
29	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	スペイン	投資証 券	1,171,339	1,255.37 1,470,574,051	1,239.84 1,452,278,802	1.35
30	SAFESTORE HOLDINGS PLC	イギリス	投資証 券	653,508	1,742.10 1,138,536,328	2,185.77 1,428,424,193	1.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	94.19%
合計	94.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,450円
純資産総額	2.7億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.8%
3カ月間	5.6%
6カ月間	5.0%
1年間	13.1%
3年間	32.3%
5年間	31.8%
設定来	54.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

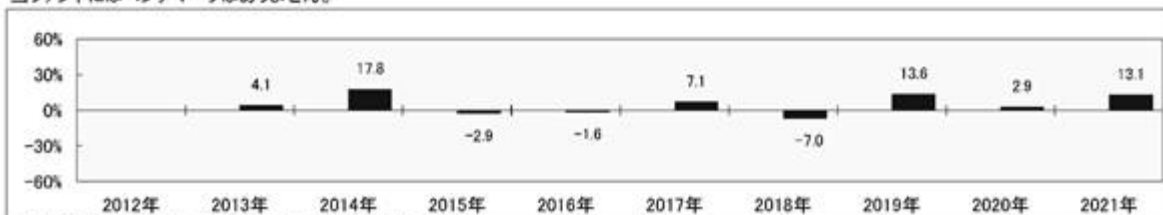
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	相入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
ダイワ先進国債券(ヘッジあり)MF	48.1%	外国債券	39	47.1%	日本円	50.5%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	1.7%
ダイワ・グローバルREIT MF	25.6%	外国株式	42	24.4%	米ドル	21.1%	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	1.2%
ダイワ海外好配当株MF	25.5%	外国リート	68	24.1%	豪ドル	6.2%	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.2%
					英ポンド	6.0%	SIEMENS AG-REG	ドイツ	1.2%
					ユーロ	5.8%	MCDONALD'S CORP	アメリカ	1.1%
					韓国ウォン	2.7%	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリア	1.1%
					台湾ドル	2.4%	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	1.1%
					シンガポール・ドル	1.7%	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	1.0%
					香港ドル	1.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.0%
		コール・ローン、その他		4.3%	その他	2.4%	BHP GROUP LTD	オーストラリア	1.0%
合計	99.1%	合計	149	100.0%	合計	100.0%	合計		11.6%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は設定日(10月11日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】（2021年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	329,941,944	99.15
内 日本	329,941,944	99.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,819,519	0.85
純資産総額	332,761,463	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2021年12月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ダイワ先進国債券マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	99,479,613	1.6355 162,704,261	1.6412 163,265,940	49.06
2	ダイワ・グローバルREIT・マザー ファンド	日本	親投資 信託受 益証券	21,797,734	3.3561 73,155,563	3.8339 83,570,332	25.11
3	ダイワ海外好配当株マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	39,874,135	1.9414 77,412,076	2.0842 83,105,672	24.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.15%
合計	99.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年6月26日)	102,699,381	102,699,381	1.1053	1.1053
第2計算期間末 (2015年6月26日)	272,785,971	272,785,971	1.2877	1.2877
第3計算期間末 (2016年6月27日)	270,202,487	270,202,487	1.0339	1.0339
第4計算期間末 (2017年6月26日)	323,399,803	323,399,803	1.1731	1.1731
第5計算期間末 (2018年6月26日)	333,075,499	333,075,499	1.1782	1.1782
第6計算期間末 (2019年6月26日)	312,877,202	312,877,202	1.1981	1.1981
第7計算期間末 (2020年6月26日)	277,985,023	277,985,023	1.1757	1.1757
2020年12月末日	286,078,905	-	1.2923	-
2021年1月末日	288,083,877	-	1.3149	-
2月末日	293,575,138	-	1.3479	-
3月末日	302,227,017	-	1.3966	-
4月末日	308,038,984	-	1.4223	-
5月末日	316,783,061	-	1.4489	-
第8計算期間末 (2021年6月28日)	318,411,719	318,411,719	1.4601	1.4601
6月末日	317,168,554	-	1.4501	-
7月末日	319,237,242	-	1.4518	-
8月末日	322,009,849	-	1.4554	-
9月末日	318,131,693	-	1.4321	-
10月末日	332,184,905	-	1.5021	-
11月末日	317,576,774	-	1.4687	-

12月末日	332,761,463	-	1.5280	-
-------	-------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2021年6月29日～ 2021年12月28日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	10.5
第2計算期間	16.5
第3計算期間	19.7
第4計算期間	13.5
第5計算期間	0.4
第6計算期間	1.7
第7計算期間	1.9
第8計算期間	24.2
2021年6月29日～ 2021年12月28日	4.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	93,654,112	1,737,937
第2計算期間	139,000,172	20,081,084
第3計算期間	63,463,606	13,956,277
第4計算期間	49,093,802	34,766,000
第5計算期間	41,748,500	34,731,071
第6計算期間	33,182,737	54,723,775
第7計算期間	29,767,839	54,473,074
第8計算期間	24,981,963	43,346,877

2021年6月29日～ 2021年12月28日	16,292,671	16,597,298
----------------------------	------------	------------

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ先進国債券マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	130,181,446	79.74
内 ユーロ	27,968,703	17.13
内 イギリス	26,559,935	16.27
内 カナダ	31,878,801	19.53
内 アメリカ	19,522,600	11.96
内 メキシコ	2,806,493	1.72
内 オーストラリア	21,444,914	13.14
地方債証券	2,747,567	1.68
内 カナダ	2,747,567	1.68
特殊債券	11,681,039	7.15
内 オーストラリア	11,681,039	7.15
社債券	9,810,918	6.01
内 アメリカ	9,810,918	6.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,841,585	5.42
純資産総額	163,262,555	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	6,011,070	3.68
内 日本	6,011,070	3.68
為替予約取引(売建)	5,983,733	3.67
内 日本	5,983,733	3.67

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2021年12月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債 証券	242,000	98.51 21,465,667	98.47 21,458,258	1.000000 2027/06/01	13.14
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オースト ラリア	国債 証券	171,000	113.43 16,181,726	112.68 16,073,884	3.250000 2029/04/21	9.85
3	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オースト ラリア	特殊 債券	110,000	114.21 10,480,963	112.25 10,301,018	5.750000 2024/07/22	6.31
4	RABOBANK NEDERLAND	アメリカ	社債 券	85,000	101.10 9,885,025	100.35 9,810,918	3.875000 2022/02/08	6.01
5	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債 証券	100,000	104.40 9,400,716	103.60 9,328,414	2.250000 2025/06/01	5.71
6	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	70,200	101.35 8,183,487	101.33 8,181,954	1.625000 2029/08/15	5.01
7	United Kingdom Gilt	イギリス	国債 証券	47,300	105.26 7,729,525	104.56 7,678,052	2.000000 2025/09/07	4.70
8	United Kingdom Gilt	イギリス	国債 証券	42,000	102.79 6,702,055	102.49 6,682,625	1.250000 2027/07/22	4.09
9	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債 証券	40,000	111.39 5,815,003	109.94 5,739,568	4.500000 2024/03/01	3.52
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	48,200	104.17 5,775,645	103.13 5,717,822	2.125000 2024/07/31	3.50
11	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	44,600	108.62 5,572,139	109.60 5,622,822	2.500000 2046/02/15	3.44
12	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オースト ラリア	国債 証券	60,000	108.75 5,443,405	107.30 5,371,030	3.250000 2025/04/21	3.29
13	IRISH TREASURY	ユーロ	国債 証券	38,000	108.99 5,405,674	108.12 5,362,528	1.100000 2029/05/15	3.28
14	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	38,000	105.58 5,236,559	104.75 5,195,049	2.450000 2023/10/01	3.18
15	United Kingdom Gilt	イギリス	国債 証券	26,000	101.50 4,096,904	100.74 4,066,188	4.000000 2022/03/07	2.49
16	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	29,000	99.29 3,757,917	97.75 3,699,821	0.850000 2037/07/30	2.27
17	United Kingdom Gilt	イギリス	国債 証券	18,000	105.38 2,944,710	105.29 2,942,335	1.625000 2028/10/22	1.80

18	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	21,000	107.74 2,952,840	107.03 2,933,491	1.300000 2026/10/31	1.80
19	Mexican Bonos	メキシコ	国債証券	500,000	101.37 2,833,578	100.40 2,806,492	7.500000 2027/06/03	1.72
20	BRITISH COLUMBIA	カナダ	地方債証券	29,000	106.94 2,792,609	105.22 2,747,566	8.750000 2022/08/19	1.68
21	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	17,000	103.32 2,726,803	102.70 2,710,546	2.250000 2023/09/07	1.66
22	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	16,000	99.56 2,473,083	99.85 2,480,187	0.875000 2029/10/22	1.52
23	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	10,000	107.97 1,409,116	107.51 1,403,152	0.900000 2029/06/22	0.86
24	TREASURY CORP VICTORIA	オーストラリア	特殊債券	17,000	97.24 1,379,112	97.31 1,380,020	1.500000 2030/11/20	0.85
25	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	9,000	109.10 1,281,477	108.24 1,271,399	1.400000 2028/04/30	0.78
26	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	12,000	101.52 1,096,903	101.07 1,092,127	1.500000 2026/06/01	0.67
27	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,700	107.43 939,438	106.96 935,328	1.000000 2027/05/25	0.57
28	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,200	104.77 574,336	104.31 571,772	0.500000 2026/02/15	0.35
29	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,000	120.60 472,196	116.22 455,063	2.700000 2047/03/01	0.28
30	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,000	102.97 403,170	102.55 401,525	1.500000 2023/02/15	0.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	79.74%
地方債証券	1.68%
特殊債券	7.15%
社債券	6.01%
合計	94.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八 . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2022年1月	買建	9,430	777,840	786,663	0.48%
		ノルウェー・クローネ買/円売 2022年1月	買建	240,000	3,088,578	3,136,800	1.92%
		米ドル買/円売 2022年1月	買建	18,155	2,074,240	2,087,607	1.28%
		ユーロ売/円買 2022年1月	売建	45,824	5,940,658	5,983,733	3.67%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

—

ダイワ海外好配当株マザーファンド

前記「ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)

2021年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,280円
純資産総額	3.3億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.0%
3カ月間	6.7%
6カ月間	5.4%
1年間	18.2%
3年間	35.3%
5年間	33.4%
設定来	52.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

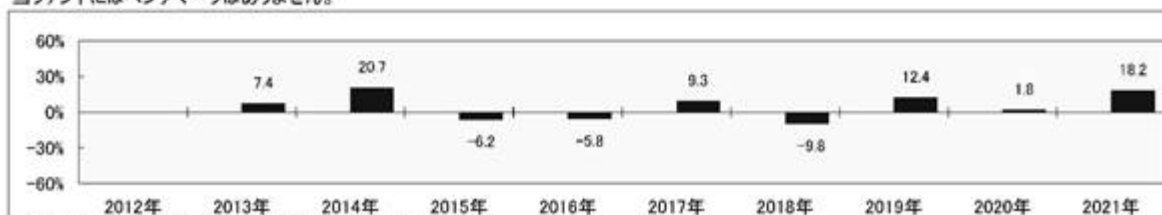
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	租入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
ダイワ先進国債券MF	49.1%	外国債券	30	46.4%	米ドル	30.6%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	1.7%
ダイワ・グローバルREIT MF	25.1%	外国株式	42	24.0%	豪ドル	16.5%	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	1.2%
ダイワ海外好配当株MF	25.0%	外国リート	68	23.7%	英ポンド	14.2%	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.2%
					ユーロ	13.0%	SIEMENS AG-REG	ドイツ	1.1%
					カナダ・ドル	11.2%	MCDONALD'S CORP	アメリカ	1.1%
					日本円	3.0%	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリア	1.1%
					韓国ウォン	2.7%	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	1.1%
					台湾ドル	2.4%	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	1.0%
					シンガポール・ドル	1.6%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.0%
		コール・ローン、その他		6.0%	その他	4.8%	BHP GROUP LTD	オーストラリア	0.9%
合計	99.2%	合計	140	100.0%	合計	100.0%	合計		11.4%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2013年は設定日(10月11日)から年末、2021年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合せ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・公社債等：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・海外の店頭登録株式：原則として当該海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2013年10月11日から2028年6月26日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年6月27日から翌年6月26日までとします。ただし、第1計算期間は、2013年10月11日から2014年6月26日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

< 収益分配金および償還金にかかる請求権 >

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

< 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（2020年6月27日から2021年6月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2020年6月26日現在	第8期 2021年6月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,725,539	4,192,693
親投資信託受益証券	233,186,979	265,779,648
未収入金	-	48,000
流動資産合計	236,912,518	270,020,341
資産合計	236,912,518	270,020,341
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,125	42,827
未払受託者報酬	63,949	72,137
未払委託者報酬	1,561,528	1,761,266
その他未払費用	9,511	10,851
流動負債合計	1,638,113	1,887,081
負債合計	1,638,113	1,887,081
純資産の部		
元本等		
元本	1 186,295,483	1 181,695,145
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,978,922	86,438,115
（分配準備積立金）	14,973,793	48,625,393
元本等合計	235,274,405	268,133,260
純資産合計	235,274,405	268,133,260
負債純資産合計	236,912,518	270,020,341

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自	2019年6月27日 至 2020年6月26日	自	2020年6月27日 至 2021年6月28日
営業収益				
受取利息		7		6
有価証券売買等損益		3,328,489		43,438,669
営業収益合計		3,328,496		43,438,675
営業費用				
支払利息		1,200		718
受託者報酬		131,163		141,276
委託者報酬		1 3,202,859		1 3,449,455
その他費用		19,608		21,032
営業費用合計		3,354,830		3,612,481
営業利益又は営業損失()		26,334		39,826,194
経常利益又は経常損失()		26,334		39,826,194
当期純利益又は当期純損失()		26,334		39,826,194
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		600,704		3,485,694
期首剰余金又は期首欠損金()		51,300,644		48,978,922
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,340,962		8,905,493
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,340,962		8,905,493
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,035,646		7,786,800
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,035,646		7,786,800
分配金		2 -		2 -
期末剰余金又は期末欠損金()		48,978,922		86,438,115

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第8期	
	自 2020年6月27日	至 2021年6月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 2021年6月26日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2021年6月28日としております。このため、当計算期間は367日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第7期	第8期
	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1. 1 期首元本額	193,890,219円	186,295,483円
期中追加設定元本額	33,827,976円	24,386,767円
期中一部解約元本額	41,422,712円	28,987,105円
2. 計算期間末日における受益権の総数	186,295,483口	181,695,145口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第7期	第8期
	自 2019年6月27日 至 2020年6月26日	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	316,089円	342,187円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(34,007,653円)及び分配準備積立金(14,973,793円)より分配対象額は48,981,446円(1万口当たり2,629.23円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(35,802,957円)、投資信託約款に規定される収益調整金(37,813,371円)及び分配準備積立金(12,822,436円)より分配対象額は86,438,764円(1万口当たり4,757.35円)であり、分配を行っておりません。</p>
---------------	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第8期 自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第8期
	2021年6月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第7期	第8期
	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,667,559	37,124,656
合計	1,667,559	37,124,656

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第7期	第8期
2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期
自 2020年6月27日
至 2021年6月28日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第7期	第8期
	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2629円 (12,629円)	1.4757円 (14,757円)
---------------------------	----------------------	----------------------

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり) マザーファンド	106,092,255	131,458,913	
	ダイワ・グローバルREIT・マザー ファンド	20,201,777	67,758,780	
	ダイワ海外好配当株マザーファンド	34,266,129	66,561,955	
親投資信託受益証券 合計			265,779,648	
合計			265,779,648	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券、「ダイワ海外好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	10,909,340	12,018,324
コール・ローン	559,048	4,097,470
国債証券	410,162,949	310,711,758
地方債証券	16,086,748	17,354,618
特殊債券	61,019,851	50,225,113
派生商品評価勘定	1,950,375	1,059,806
未収入金	12,029,150	912,766
未収利息	2,058,465	2,388,562
前払費用	1,233,177	1,858
流動資産合計	516,009,103	398,770,275
資産合計	516,009,103	398,770,275
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	288,502	8,359
未払金	18,787,520	2,094,854
未払解約金	161,000	-
その他未払費用	6	-
流動負債合計	19,237,028	2,103,213
負債合計	19,237,028	2,103,213
純資産の部		
元本等		
元本	1 391,181,524	320,125,200
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	105,590,551	76,541,862
元本等合計	496,772,075	396,667,062
純資産合計	496,772,075	396,667,062
負債純資産合計	516,009,103	398,770,275

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1. 1 期首	2019年6月27日	2020年6月27日
期首元本額	355,325,933円	391,181,524円
期中追加設定元本額	477,855,641円	76,733,052円
期中一部解約元本額	442,000,050円	147,789,376円

期末元本額の内訳 ファンド名		
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	48,881,566円	48,804,667円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）	95,803,418円	106,092,255円
ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）	246,496,540円	165,228,278円
計	391,181,524円	320,125,200円
2. 期末日における受益権の総数	391,181,524口	320,125,200口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	4,699,305	508,672
地方債証券	169,650	158,685
特殊債券	90,671	136,439
合計	4,959,626	486,426

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2020年5月9日から2020年6月26日まで、及び2021年5月11日から2021年6月28日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2020年6月26日 現在			2021年6月28日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	511,788,148	-	510,126,275	1,661,873	395,024,688	-	393,973,241	1,051,447
アメリカ・ドル	107,281,222	-	107,297,805	16,583	82,156,374	-	81,997,726	158,648
イギリス・ポンド	21,752,466	-	21,662,170	90,296	15,445,210	-	15,378,820	66,390
カナダ・ドル	34,770,120	-	34,491,600	278,520	27,813,630	-	27,821,989	8,359
スウェーデン・クローナ	63,722,389	-	63,984,372	261,983	50,453,108	-	50,166,060	287,048
メキシコ・ペソ	19,414,192	-	19,149,280	264,912	16,054,623	-	16,048,757	5,866
ユーロ	264,847,759	-	263,541,048	1,306,711	203,101,743	-	202,559,889	541,854
合計	511,788,148	-	510,126,275	1,661,873	395,024,688	-	393,973,241	1,051,447

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1口当たり純資産額	1.2699円	1.2391円
(1万口当たり純資産額)	(12,699円)	(12,391円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	1.75% United States Treasury Note/Bond 20230515	アメリカ・ドル 181,600.000	アメリカ・ドル 186,706.590	
		4.5% United States Treasury Note/Bond 20360215	36,900.000	50,126.060	
		4.375% United States Treasury Note/Bond 20391115	21,400.000	29,398.250	
		3% United States Treasury Note/Bond 20451115	266,600.000	309,733.200	
		1.75% United States Treasury Note/Bond 20291115	138,800.000	142,497.630	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 718,461.730 (79,526,530)	
	イギリス・ポンド	3.5% United Kingdom Gilt 20450122	イギリス・ポンド 68,100.000	イギリス・ポンド 99,031.690	
	イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 99,031.690 (15,232,065)	
	カナダ・ドル	1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20220201	カナダ・ドル 27,000.000	カナダ・ドル 27,210.330	
	カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 27,210.330 (2,450,835)	
	スウェーデン・クローナ	3.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20220601	スウェーデン・クローナ 45,000.000	スウェーデン・クローナ 46,596.150	
		0.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20291112	200,000.000	208,366.000	

スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 254,962.150 (3,319,607)	
メキシコ・ペソ	7.5% Mexican Bonos 20270603	メキシコ・ペソ 2,300,000.000	メキシコ・ペソ 2,375,601.000	
メキシコ・ペソ 小計			メキシコ・ペソ 2,375,601.000 (13,274,621)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	
	1.6% Belgium Government Bond 20470622	5,000.000	5,812.650	
	4.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20280704	20,000.000	27,470.800	
	4.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20340704	27,400.000	44,879.550	
	2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20440704	35,000.000	53,168.850	
	0.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20261125	30,000.000	30,936.000	
	1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20270525	79,000.000	84,957.390	
	1.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20500525	41,400.000	47,254.370	
	0.65% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20231015	124,000.000	126,587.880	
	2.8% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20281201	44,000.000	51,091.920	
	2.45% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20231001	180,000.000	191,050.200	
	4.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20440901	58,000.000	91,377.840	
	3% Belgium Government Bond 20340622	30,000.000	40,211.700	
	2.4% IRISH TREASURY 20300515	14,900.000	17,986.830	
	2% IRISH TREASURY 20450218	20,000.000	25,284.000	
	1.3% IRISH TREASURY 20330515	69,700.000	77,764.290	
	1.5% SPANISH GOVERNMENT BOND 20270430	175,000.000	191,133.250	
	1.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20280430	62,000.000	67,561.400	

		0.25% SPANISH GOVERNMENT BOND 20240730	108,000.000	110,181.600	
		4.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20231031	124,000.000	138,269.920	
		5.15% SPANISH GOVERNMENT BOND 20441031	38,000.000	67,844.060	
	ユーロ 小計			ユーロ 1,490,824.500 (196,908,100)	
国債証券 合計				310,711,758 [310,711,758]	
地方債証券	カナダ・ドル	3.45% ONTARIO PROVINCE 20450602	カナダ・ドル 51,000.000	カナダ・ドル 58,617.870	
		2.9% ONTARIO PROVINCE 20280602	124,000.000	134,061.360	
	カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 192,679.230 (17,354,618)	
	地方債証券 合計				17,354,618 [17,354,618]
特殊債券	カナダ・ドル	2.65% CANADA HOUSING TRUST 20281215	カナダ・ドル 40,000.000	カナダ・ドル 43,002.400	
		カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 43,002.400 (3,873,226)
	スウェーデン・ クローナ	1% Kommuninvest I Sverige AB 20210915	スウェーデン・クローナ 1,430,000.000	スウェーデン・クローナ 1,434,204.200	
		1% Kommuninvest I Sverige AB 20241002	2,070,000.000	2,125,848.600	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 3,560,052.800 (46,351,887)		
特殊債券 合計				50,225,113 [50,225,113]	
合計				378,291,489 [378,291,489]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 5銘柄	100%	21.0%
イギリス・ポンド	国債証券 1銘柄	100%	4.0%
カナダ・ドル	国債証券 1銘柄 地方債証券 2銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	6.3%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄 特殊債券 2銘柄	100%	13.1%
メキシコ・ペソ	国債証券 1銘柄	100%	3.5%
ユーロ	国債証券 20銘柄	100%	52.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ海外好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,284,931	2,264,087
コール・ローン	2,434,925	2,878,871
株式	123,910,448	140,286,673
未収配当金	202,021	180,517
流動資産合計	128,832,325	145,610,148
資産合計	128,832,325	145,610,148
負債の部		

流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	94,694,726
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		34,137,599
元本等合計		128,832,325
純資産合計		128,832,325
負債純資産合計		128,832,325

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1. 1 期首	2019年6月27日	2020年6月27日
期首元本額	98,407,124円	94,694,726円
期中追加設定元本額	20,724,270円	3,437,260円
期中一部解約元本額	24,436,668円	23,173,484円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド（部分為替ヘッジあり）	41,597,586円	34,266,129円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド（為替ヘッジなし）	53,097,140円	40,692,373円
計	94,694,726円	74,958,502円
2. 期末日における受益権の総数	94,694,726口	74,958,502口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	<p>自 2020年6月27日</p> <p>至 2021年6月28日</p>
-----	---

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	1,342,261	7,409,215
合計	1,342,261	7,409,215

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2020年3月10日から2020年6月26日まで、及び2021年3月10日から2021年6月28日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3605円 (13,605円)	1.9425円 (19,425円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	JPMORGAN CHASE & CO	180	154.050	27,729.000	
	CISCO SYSTEMS INC	350	53.060	18,571.000	
	COCA-COLA CO/THE	520	54.320	28,246.400	
	NEXTERA ENERGY INC	640	73.860	47,270.400	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	50	146.840	7,342.000	
	JOHNSON & JOHNSON	270	164.210	44,336.700	
	LOCKHEED MARTIN CORP	75	382.010	28,650.750	
	MCDONALD'S CORP	145	232.420	33,700.900	
	PFIZER INC	510	38.980	19,879.800	
	AT&T INC	1,070	28.890	30,912.300	
	WALMART INC	130	138.530	18,008.900	
	AMGEN INC	55	242.680	13,347.400	
	INTEL CORP	300	55.910	16,773.000	
MICROSOFT CORP	200	265.020	53,004.000		
アメリカ・ドル 小計				アメリカ・ドル 387,772.550 (42,922,543)	
イギリス・ポンド		株	イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	

	BP PLC	6,580	3.255	21,417.900	
	PRUDENTIAL PLC	950	14.500	13,775.000	
	BAE SYSTEMS PLC	3,830	5.350	20,490.500	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	1,670	14.132	23,600.440	
	DIAGEO PLC	680	34.840	23,691.200	
	RIO TINTO PLC	300	60.620	18,186.000	
	ASTRAZENECA PLC	120	84.990	10,198.800	
	IMPERIAL BRANDS PLC	270	15.625	4,218.750	
イギリス・ポンド 小計				イギリス・ポンド 135,578.590 (20,853,343)	
オーストラリア・ドル		株	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	BHP GROUP LTD	1,680	47.900	80,472.000	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,000	26.180	26,180.000	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	800	99.260	79,408.000	
オーストラリア・ドル 小計				オーストラリア・ドル 186,060.000 (15,638,343)	
カナダ・ドル		株	カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	ROYAL BANK OF CANADA	240	126.170	30,280.800	
カナダ・ドル 小計				カナダ・ドル 30,280.800 (2,727,391)	
スイス・フラン		株	スイス・フラン	スイス・フラン	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	90	344.800	31,032.000	
	NESTLE SA-REG	170	115.900	19,703.000	
スイス・フラン 小計				スイス・フラン 50,735.000 (6,120,163)	
ユーロ		株	ユーロ	ユーロ	
	SIEMENS AG-REG	355	136.920	48,606.600	
	ALLIANZ SE-REG	100	214.650	21,465.000	
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZEN	1,200	24.675	29,610.000	
	ING GROEP NV	900	11.252	10,126.800	
	AXA SA	1,000	21.980	21,980.000	
	KBC GROUP NV	200	64.960	12,992.000	

	ENEL SPA	1,950	8.009	15,617.550	
ユーロ 小計				ユーロ 160,397.950 (21,185,361)	
韓国・ウォン		株	韓国・ウォン	韓国・ウォン	
	HYUNDAI MOTOR CO	360	243,000.000	87,480,000.000	
	NAVER CORP	70	410,000.000	28,700,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	800	81,600.000	65,280,000.000	
韓国・ウォン 小計				韓国・ウォン 181,460,000.000 (17,801,227)	
台湾・ドル		株	台湾・ドル	台湾・ドル	
	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	28,000	32.900	921,200.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,000	591.000	2,364,000.000	
台湾・ドル 小計				台湾・ドル 3,285,200.000 (13,038,302)	
合計				140,286,673 [140,286,673]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 14銘柄	100%	30.6%
イギリス・ポンド	株式 8銘柄	100%	14.9%
オーストラリア・ドル	株式 3銘柄	100%	11.1%
カナダ・ドル	株式 1銘柄	100%	1.9%
スイス・フラン	株式 2銘柄	100%	4.4%
ユーロ	株式 7銘柄	100%	15.1%
韓国・ウォン	株式 3銘柄	100%	12.7%
台湾・ドル	株式 2銘柄	100%	9.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,313,289,188	2,883,427,989
コール・ローン	508,476,294	646,122,812
投資証券	68,023,901,155	82,994,354,384
派生商品評価勘定	51,626	89
未収入金	400,409,384	1,315,772,778
未収配当金	170,751,221	140,414,623
流動資産合計	71,416,878,868	87,980,092,675
資産合計	71,416,878,868	87,980,092,675
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	361,628	35,477
未払金	458,727,839	616,330,434
未払解約金	-	48,180,000
その他未払費用	1,902	-
流動負債合計	459,091,369	664,545,911
負債合計	459,091,369	664,545,911
純資産の部		
元本等		
元本	1 30,574,943,699	26,032,646,540
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	40,382,843,800	61,282,900,224
元本等合計	70,957,787,499	87,315,546,764
純資産合計	70,957,787,499	87,315,546,764
負債純資産合計	71,416,878,868	87,980,092,675

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1. 1 期首	2019年6月27日	2020年6月27日
期首元本額	35,927,563,756円	30,574,943,699円
期中追加設定元本額	536,969,581円	167,876,840円
期中一部解約元本額	5,889,589,638円	4,710,173,999円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）	26,767,566,018円	22,700,453,285円
ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）	27,500,209円	25,537,755円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	14,839,071円	10,573,436円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	13,399,277円	9,451,972円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	63,135,860円	50,195,021円
6資産バランスファンド（分配型）	140,805,046円	92,711,424円
6資産バランスファンド（成長型）	310,429,036円	257,446,435円
りそな ワールド・リート・ファンド	1,312,329,358円	1,146,707,046円
世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）	44,512,779円	26,941,444円

『しがぎん』S R I三資産バ ランス・オープン（奇数月分 配型）	3,938,498円	- 円
常陽3分法ファンド	170,319,408円	132,510,372円
ダイワ資産分散インカムオー プン（奇数月決算型）	44,878,801円	30,179,040円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト（六つの羽/安定コース）	322,138,906円	308,072,995円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト（六つの羽/6分散コー ス）	388,367,257円	388,026,235円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト（六つの羽/成長コース）	514,699,597円	547,743,812円
ダイワ・グローバルR E I T ファンド（ダイワS M A専 用）	10,365,607円	- 円
ライフハーモニー（ダイワ世 界資産分散ファンド）（分配 型）	372,213,951円	261,937,277円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド（部分為替ヘッジあ り）	23,669,728円	20,201,777円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド（為替ヘッジなし）	29,835,292円	23,957,214円
計	30,574,943,699円	26,032,646,540円
2. 期末日における受益権の総数	30,574,943,699口	26,032,646,540口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）

投資証券	1,183,248,426	9,051,946,681
合計	1,183,248,426	9,051,946,681

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2020年3月17日から2020年6月26日まで、及び2021年3月16日から2021年6月28日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2020年6月26日 現在				2021年6月28日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	433,186,632	-	433,229,369	42,737	84,122,684	-	84,123,425	741
アメリカ・ドル	171,501,951	-	171,579,245	77,294	-	-	-	-
イギリス・ポンド	-	-	-	-	19,602,064	-	19,601,975	89
オーストラリア・ドル	219,636,745	-	219,606,895	29,850	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	32,363,505	-	32,358,798	4,707	-	-	-	-
ユーロ	9,684,431	-	9,684,431	0	64,520,620	-	64,521,450	830
買 建	433,186,632	-	432,919,367	267,265	84,122,684	-	84,088,037	34,647
アメリカ・ドル	261,684,681	-	261,555,062	129,619	84,122,684	-	84,088,037	34,647
シンガポール・ドル	171,501,951	-	171,364,305	137,646	-	-	-	-
合計	866,373,264	-	866,148,736	310,002	168,245,368	-	168,211,462	35,388

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,3208円 (23,208円)	3,3541円 (33,541円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	16,039	3,431,383.660	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	170,220	22,310,735.400	
		EQUINIX INC	35,682	27,953,278.800	
		AMERICAN TOWER CORP	14,792	3,942,659.680	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	828,506	14,556,850.420	
		CYRUSONE INC	198,334	14,420,865.140	
		KIMCO REALTY CORP	295,714	6,233,651.120	
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	217,802	6,100,634.020	
		PARK HOTELS & RESORTS INC	136,200	2,933,748.000	
		INVITATION HOMES INC	105,986	4,022,168.700	
		AMERICOLD REALTY TRUST	199,793	7,811,906.300	
		VICI PROPERTIES INC	384,055	12,243,673.400	
		APARTMENT INCOME REIT CO	154,995	7,517,257.500	
VENTAS INC	262,074	15,281,534.940			

	WEYERHAEUSER CO	129,012	4,423,821.480	
	VEREIT INC	360,319	16,981,834.470	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	131,771	6,437,013.350	
	SUN COMMUNITIES INC	91,460	16,016,475.200	
	PROLOGIS INC	141,805	17,300,210.000	
	SITE CENTERS CORP	137,129	2,059,677.580	
	DUKE REALTY CORP	489,078	23,524,651.800	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	49,571	15,235,646.850	
	WELLTOWER INC	188,661	15,851,297.220	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	543,107	18,460,206.930	
	KILROY REALTY CORP	74,548	5,394,293.280	
	PUBLIC STORAGE	101,985	31,079,928.750	
	REGENCY CENTERS CORP	86,647	5,637,253.820	
	UDR INC	383,750	19,133,775.000	
	AGREE REALTY CORP	51,679	3,707,968.250	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	59,979	9,129,403.590	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	92,651	15,416,199.890	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 374,550,004.540 (41,458,940,002)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
		ASSURA PLC	7,874,355	5,917,577.780
		NEWRIVER REIT PLC	1,439,014	1,238,991.050
		SEGRO PLC	865,906	9,615,886.130
		BRITISH LAND CO PLC	2,721,005	14,116,573.940
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	376,154	2,727,116.500
		DERWENT LONDON PLC	73,029	2,507,815.860
		WORKSPACE GROUP PLC	391,269	3,321,873.810
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	481,330	4,591,888.200
		BIG YELLOW GROUP PLC	138,012	1,809,337.320
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,880,631	6,855,901.780
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,604,052	5,189,875.630	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 57,892,838.000 (8,904,497,413)	
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
		NATIONAL STORAGE REIT	5,241,331	10,797,141.860
	DEXUS	978,169	10,730,513.930	

	MIRVAC GROUP	10,760,379	32,065,929.420	
	GOODMAN GROUP	2,060,936	43,568,187.040	
	CHARTER HALL GROUP	2,179,977	34,094,840.280	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,765,596	10,964,351.160	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 142,220,963.690 (11,953,671,998)	
カナダ・ドル	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	354,245	カナダ・ドル 7,807,559.800	
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	212,711	9,574,122.110	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 17,381,681.910 (1,565,568,090)	
シンガポール・ドル	KEPPEL DC REIT	4,900,541	シンガポール・ドル 12,300,357.910	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	11,803,732	24,669,799.880	
	KEPPEL REIT	11,368,100	13,414,358.000	
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	4,453,377	20,262,865.350	
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 70,647,381.140 (5,824,170,101)	
ニュージーランド・ドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	3,823,630	ニュージーランド・ドル 8,813,467.150	
ニュージーランド・ドル 小計			ニュージーランド・ドル 8,813,467.150 (690,447,016)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	274,230	ユーロ 4,305,411.000	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	120,017	9,448,938.410	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV	144,782	3,257,595.000	
	NSI NV	62,381	2,136,549.250	
	ICADE	113,770	8,555,504.000	
	ARGAN	37,793	4,058,968.200	
	GECINA SA	11,832	1,575,430.800	
	KLEPIERRE	662,656	14,923,013.120	
	AEDIFICA	80,264	9,182,201.600	
	COFINIMMO	44,597	5,833,287.600	
	BEFIMMO	35,916	1,249,876.800	

	WAREHOUSES DE PAUW SCA	136,740	4,515,154.800	
	XIOR STUDENT HOUSING NV	45,296	2,301,036.800	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	231,247	2,084,922.950	
ユーロ	小計		ユーロ 73,427,890.330 (9,698,355,755)	
香港・ドル	LINK REIT	2,606,092	香港・ドル 203,275,176.000	
香港・ドル	小計		香港・ドル 203,275,176.000 (2,898,704,009)	
投資証券	合計		82,994,354,384 [82,994,354,384]	
合計			82,994,354,384 [82,994,354,384]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 31銘柄	100%	50.0%
イギリス・ポンド	投資証券 11銘柄	100%	10.7%
オーストラリア・ドル	投資証券 6銘柄	100%	14.4%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	1.9%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	7.0%
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.8%
ユーロ	投資証券 14銘柄	100%	11.7%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100%	3.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（2020年6月27日から2021年6月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2020年6月26日現在	第8期 2021年6月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,410,804	4,925,602
親投資信託受益証券	275,523,522	315,629,007
未収入金	-	1,473,000
流動資産合計	279,934,326	322,027,609
資産合計	279,934,326	322,027,609
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,358	1,503,538
未払受託者報酬	76,159	82,639
未払委託者報酬	1,859,433	2,017,277
その他未払費用	11,353	12,436
流動負債合計	1,949,303	3,615,890
負債合計	1,949,303	3,615,890
純資産の部		
元本等		
元本	1 236,441,550	1 218,076,636
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,543,473	100,335,083
（分配準備積立金）	11,438,856	58,161,071
元本等合計	277,985,023	318,411,719
純資産合計	277,985,023	318,411,719
負債純資産合計	279,934,326	322,027,609

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自	2019年6月27日 至 2020年6月26日	自	2020年6月27日 至 2021年6月28日
営業収益				
受取利息		8		6
有価証券売買等損益		632,522		67,535,485
営業収益合計		632,530		67,535,491
営業費用				
支払利息		1,533		866
受託者報酬		160,660		161,491
委託者報酬		1 3,922,389		1 3,942,550
その他費用		24,068		24,064
営業費用合計		4,108,650		4,128,971
営業利益又は営業損失()		3,476,120		63,406,520
経常利益又は経常損失()		3,476,120		63,406,520
当期純利益又は当期純損失()		3,476,120		63,406,520
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,938,013		4,947,122
期首剰余金又は期首欠損金()		51,730,417		41,543,473
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,063,032		8,104,990
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,063,032		8,104,990
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,835,843		7,772,778
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,835,843		7,772,778
分配金		2 -		2 -
期末剰余金又は期末欠損金()		41,543,473		100,335,083

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第8期	
	自 2020年6月27日	至 2021年6月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 2021年6月26日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を2021年6月28日としております。このため、当計算期間は367日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第7期	第8期
	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1. 1 期首元本額	261,146,785円	236,441,550円
期中追加設定元本額	29,767,839円	24,981,963円
期中一部解約元本額	54,473,074円	43,346,877円
2. 計算期間末日における受益権の総数	236,441,550口	218,076,636口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第7期	第8期
	自 2019年6月27日 至 2020年6月26日	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	386,946円	392,848円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(36,493,678円)及び分配準備積立金(11,438,856円)より分配対象額は47,932,534円(1万口当たり2,027.25円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(48,734,250円)、投資信託約款に規定される収益調整金(42,174,796円)及び分配準備積立金(9,426,821円)より分配対象額は100,335,867円(1万口当たり4,600.95円)であり、分配を行っておりません。</p>
---------------	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第8期 自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第8期
	2021年6月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第7期	第8期
	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,453,716	61,365,680
合計	1,453,716	61,365,680

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第7期	第8期
2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期
自 2020年6月27日
至 2021年6月28日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第7期	第8期
	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1757円 (11,757円)	1.4601円 (14,601円)
---------------------------	----------------------	----------------------

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	ダイワ先進国債マザーファンド	95,471,268	156,229,182	
	ダイワ・グローバルREIT・マザー ファンド	23,957,214	80,354,891	
	ダイワ海外好配当株マザーファンド	40,692,373	79,044,934	
親投資信託受益証券 合計			315,629,007	
合計			315,629,007	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ先進国債マザーファンド」受益証券、「ダイワ海外好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ先進国債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,376,295	5,496,770
コール・ローン	817,478	791,428
国債証券	107,887,218	125,397,627
地方債証券	7,847,796	2,859,834
特殊債券	8,871,007	12,136,613
社債券	5,648,706	9,619,498
派生商品評価勘定	144,113	105,709
未収利息	867,479	849,650
前払費用	39,585	150,439
差入委託証拠金	748,418	833,403
流動資産合計	134,248,095	158,240,971
資産合計	134,248,095	158,240,971
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	201,194	61,481
未払金	-	1,951,473
その他未払費用	3	-
流動負債合計	201,197	2,012,954
負債合計	201,197	2,012,954
純資産の部		
元本等		
元本	1 90,380,365	95,471,268
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,666,533	60,756,749
元本等合計	134,046,898	156,228,017
純資産合計	134,046,898	156,228,017
負債純資産合計	134,248,095	158,240,971

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1. 1 期首	2019年6月27日	2020年6月27日
期首元本額	106,773,872円	90,380,365円
期中追加設定元本額	6,310,102円	8,186,514円
期中一部解約元本額	22,703,609円	3,095,611円

期末元本額の内訳 ファンド名		
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド（為替ヘッジなし）	90,380,365円	95,471,268円
計	90,380,365円	95,471,268円
2. 期末日における受益権の総数	90,380,365口	95,471,268口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年6月27日 至 2021年6月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	2,354,321	5,164,834
地方債証券	86,654	160,744
特殊債券	116,514	323,756
社債券	73,431	143,056
合計	2,224,584	5,792,390

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2019年10月18日から2020年6月26日まで、及び2020年10月20日から2021年6月28日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2020年6月26日 現在				2021年6月28日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	13,454,474	-	13,310,361	144,113	20,397,839	-	20,325,757	72,082
アメリカ・ドル	-	-	-	-	1,323,206	-	1,319,605	3,601

オーストラリア・ドル	-	-	-	-	2,385,692	-	2,383,141	2,551
カナダ・ドル	10,740,031	-	10,630,287	109,744	-	-	-	-
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	3,132,000	-	3,124,800	7,200
ユーロ	2,714,443	-	2,680,074	34,369	13,556,941	-	13,498,211	58,730
買建	13,454,474	-	13,253,280	201,194	20,397,839	-	20,369,985	27,854
アメリカ・ドル	-	-	-	-	3,448,120	-	3,469,958	21,838
オーストラリア・ドル	10,740,031	-	10,594,080	145,951	3,849,540	-	3,838,764	10,776
ノルウェー・クローネ	2,714,443	-	2,659,200	55,243	6,259,281	-	6,249,456	9,825
ユーロ	-	-	-	-	6,840,898	-	6,811,807	29,091
合計	26,908,948	-	26,563,641	57,081	40,795,678	-	40,695,742	44,228

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2020年6月26日現在	2021年6月28日現在
1口当たり純資産額	1.4831円	1.6364円
(1万口当たり純資産額)	(14,831円)	(16,364円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アメリカ・ドル	2.5% United States Treasury Note/Bond 20460215	アメリカ・ドル 44,600.000	アメリカ・ドル 47,436.110		
		2.125% United States Treasury Note/Bond 20240731	48,200.000	50,610.000		
		1.625% United States Treasury Note/Bond 20290815	70,200.000	71,408.840		
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 169,454.950 (18,756,968)		
	イギリス・ポンド		2% United Kingdom Gilt 20250907	イギリス・ポンド 37,300.000	イギリス・ポンド 39,951.280	
			1.25% United Kingdom Gilt 20270722	42,000.000	43,904.280	
			1.625% United Kingdom Gilt 20281022	18,000.000	19,330.560	
			0.875% United Kingdom Gilt 20291022	16,000.000	16,211.510	
			4% United Kingdom Gilt 20220307	26,000.000	26,713.180	
			2.25% United Kingdom Gilt 20230907	17,000.000	17,801.720	
	イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 163,912.530 (25,211,386)		
	オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル 3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20290421	171,000.000	オーストラリア・ドル 196,342.200	

	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20250421	39,000.000	42,928.470	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 239,270.670 (20,110,701)	
カナダ・ドル	2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	100,000.000	105,563.000	
	1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20260601	12,000.000	12,284.520	
	1% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270601	215,000.000	213,546.600	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 331,394.120 (29,848,669)	
メキシコ・ペソ	7.5% Mexican Bonos 20270603	500,000.000	メキシコ・ペソ 516,435.000	
メキシコ・ペソ 小計			メキシコ・ペソ 516,435.000 (2,885,787)	
ユーロ	0.9% Belgium Government Bond 20290622	10,000.000	ユーロ 10,787.100	
	1.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20230215	3,000.000	3,107.580	
	0.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20260215	4,200.000	4,413.480	
	1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20270525	6,700.000	7,205.240	
	2.7% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20470301	3,000.000	3,536.130	
	2.45% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20231001	38,000.000	40,332.820	
	4.5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20240301	40,000.000	45,011.600	
	1.1% IRISH TREASURY 20290515	38,000.000	41,307.900	
	1.3% SPANISH GOVERNMENT BOND 20261031	21,000.000	22,630.440	
	1.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20280430	9,000.000	9,807.300	

		0.85% SPANISH GOVERNMENT BOND 20370730	29,000.000	28,275.580	
	ユーロ	小計		ユーロ 216,415.170 (28,584,116)	
国債証券 合計				125,397,627 [125,397,627]	
地方債証券	カナダ・ドル	8.75% BRITISH COLUMBIA 20220819	カナダ・ドル 29,000.000	カナダ・ドル 31,751.230	
	カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 31,751.230 (2,859,834)	
地方債証券 合計				2,859,834 [2,859,834]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	1.5% TREASURY CORP VICTORIA 20301120	オーストラリア・ドル 17,000.000	オーストラリア・ドル 16,668.840	
		5.75% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20240722	110,000.000	127,728.700	
	オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 144,397.540 (12,136,613)	
特殊債券 合計				12,136,613 [12,136,613]	
社債券	アメリカ・ドル	3.875% RABOBANK NEDERLAND 20220208	アメリカ・ドル 85,000.000	アメリカ・ドル 86,904.850	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 86,904.850 (9,619,498)	
社債券 合計				9,619,498 [9,619,498]	
合計				150,013,572 [150,013,572]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	3銘柄	100%
	社債証券	1銘柄	
イギリス・ポンド	国債証券	6銘柄	100%
オーストラリア・ドル	国債証券	2銘柄	100%
	特殊債券	2銘柄	
カナダ・ドル	国債証券	3銘柄	100%
	地方債証券	1銘柄	
メキシコ・ペソ	国債証券	1銘柄	100%
ユーロ	国債証券	11銘柄	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ海外好配当株マザーファンド」の状況

前記「ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

【ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年6月29日から2021年12月28日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】

ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

		当中間計算期間末 2021年12月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,579,803
親投資信託受益証券		274,676,862
未収入金		26,000
流動資産合計		279,282,665
資産合計		
279,282,665		
負債の部		
流動負債		
未払解約金		306,437
未払受託者報酬		74,312
未払委託者報酬		1,814,113
その他未払費用		11,060
流動負債合計		2,205,922
負債合計		
2,205,922		
純資産の部		
元本等		
元本		1 179,842,461
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		97,234,282
（分配準備積立金）		44,974,657
元本等合計		277,076,743
純資産合計		
277,076,743		
負債純資産合計		
279,282,665		

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 2021年6月29日 至 2021年12月28日
営業収益	
有価証券売買等損益	13,543,214
営業収益合計	13,543,214
営業費用	
支払利息	453
受託者報酬	74,312
委託者報酬	1,814,113
その他費用	11,060
営業費用合計	1,899,938
営業利益	11,643,276
経常利益	11,643,276
中間純利益	11,643,276
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	228,746
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	86,438,115
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,079,489
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,079,489
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,697,852
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,697,852
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	97,234,282

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自	至
	2021年6月29日	2021年12月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末
	2021年12月28日現在
1. 1 期首元本額	181,695,145円
期中追加設定元本額	12,217,943円
期中一部解約元本額	14,070,627円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	179,842,461口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自	至
	2021年6月29日	2021年12月28日
1 投資信託財産（親投資信託） の運用の指図に係る権限の全 部または一部を委託するた めに要する費用	177,809円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末
	2021年12月28日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 2021年12月28日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 2021年12月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5407円 (15,407円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券、「ダイワ海外好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年12月28日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	8,345,084

コール・ローン		3,413,128
国債証券		452,745,203
地方債証券		17,195,070
特殊債券		37,211,863
未収入金		2,535,269
未収利息		1,993,300
前払費用		450,737
流動資産合計		523,889,654
資産合計		523,889,654
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		3,601,035
未払金		1,593,230
流動負債合計		5,194,265
負債合計		5,194,265
純資産の部		
元本等		
元本	1	415,801,768
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		102,893,621
元本等合計		518,695,389
純資産合計		518,695,389
負債純資産合計		523,889,654

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年6月29日 至 2021年12月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年12月28日現在
<p>1. 1 期首</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p> <p>期末元本額の内訳</p> <p>ファンド名</p>	<p>2021年6月29日</p> <p>320,125,200円</p> <p>141,080,519円</p> <p>45,403,951円</p>

ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	48,259,620円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)	107,487,981円
ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり)	260,054,167円
計	415,801,768円
2. 期末日における受益権の総数	415,801,768口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2021年12月28日 現在				
	契約額等 (円)	うち		時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超			
市場取引以外の取引					
為替予約取引					
売 建	516,757,928	-		520,358,963	3,601,035

アメリカ・ドル	124,047,842	-	124,893,147	845,305
イギリス・ポンド	39,483,356	-	39,990,428	507,072
カナダ・ドル	25,595,352	-	25,867,324	271,972
スウェーデン・クローナ	40,947,088	-	41,168,480	221,392
メキシコ・ペソ	15,626,872	-	15,753,498	126,626
ユーロ	271,057,418	-	272,686,086	1,628,668
合計	516,757,928	-	520,358,963	3,601,035

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年12月28日現在
1口当たり純資産額	1.2475円
(1万口当たり純資産額)	(12,475円)

「ダイワ海外好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年12月28日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		3,663,292
コール・ローン		2,411,820
株式		146,858,466
未収配当金		156,410
流動資産合計		153,089,988
資産合計		153,089,988
負債の部		
流動負債		
未払解約金		13,000
流動負債合計		13,000
負債合計		13,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	73,822,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		79,254,441
元本等合計		153,076,988
純資産合計		153,076,988
負債純資産合計		153,089,988

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年6月29日 至 2021年12月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年12月28日現在
1. 1 期首	2021年6月29日
期首元本額	74,958,502円
期中追加設定元本額	4,768,588円

期中一部解約元本額	5,904,543円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド（部分為替ヘッジあり）	33,948,412円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド（為替ヘッジなし）	39,874,135円
計	73,822,547円
2. 期末日における受益権の総数	73,822,547口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年12月28日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2021年12月28日現在
1口当たり純資産額	2.0736円
（1万口当たり純資産額）	（20,736円）

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年12月28日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		2,903,558,962
コール・ローン		3,067,032,808
投資証券		99,699,120,995
未収配当金		274,092,239
流動資産合計		105,943,805,004
資産合計		105,943,805,004
負債の部		
流動負債		
未払解約金		14,822,000
流動負債合計		14,822,000
負債合計		14,822,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	28,006,218,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		77,922,764,836
元本等合計		105,928,983,004
純資産合計		105,928,983,004
負債純資産合計		105,943,805,004

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年6月29日 至 2021年12月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年12月28日現在
<p>1. 1 期首</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p>	<p>2021年6月29日</p> <p>26,032,646,540円</p> <p>3,228,707,222円</p>

期中一部解約元本額

1,255,135,594円

期末元本額の内訳

ファンド名

ダイワ・グローバルR E I

23,030,800,185円

T・オープン(毎月分配型)

ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)

23,140,220円

安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

9,420,536円

インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

8,582,433円

成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

42,500,262円

6資産バランスファンド(分配型)

82,846,617円

6資産バランスファンド(成長型)

230,363,656円

りそな ワールド・リート・ファンド

1,046,851,128円

世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)

22,940,941円

常陽3分法ファンド

102,822,269円

ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)

25,618,395円

ダイワ・グローバルR E I T・オープン(為替ヘッジあり/毎月分配型)

6,795,801円

ダイワ・グローバルR E I T・オープン(為替ヘッジなし/資産成長型)

618,777,587円

ダイワ・グローバルR E I T・オープン(為替ヘッジあり/資産成長型)

351,073,009円

D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)

303,234,278円

D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)

385,869,378円

D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)

561,443,675円

グローバルREITファンド 2021-07(適格機関投資家専用)	881,939,728円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	230,842,797円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド(部分為替ヘッジあり)	18,557,539円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド(為替ヘッジなし)	21,797,734円
計	28,006,218,168円
2. 期末日における受益権の総数	28,006,218,168口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年12月28日 現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2021年12月28日現在
1口当たり純資産額	3.7823円
(1万口当たり純資産額)	(37,823円)

【ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年6月29日から2021年12月28日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】

ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

		当中間計算期間末 2021年12月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		5,112,048
親投資信託受益証券		328,175,660
流動資産合計		333,287,708
資産合計		333,287,708
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		88,691
未払委託者報酬		2,165,124
その他未払費用		13,221
流動負債合計		2,267,036
負債合計		2,267,036
純資産の部		
元本等		
元本		1,217,772,009
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		113,248,663
（分配準備積立金）		53,918,037
元本等合計		331,020,672
純資産合計		331,020,672
負債純資産合計		333,287,708

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 2021年6月29日 至 2021年12月28日
営業収益	
有価証券売買等損益	15,521,653
営業収益合計	15,521,653
営業費用	
支払利息	548
受託者報酬	88,691
委託者報酬	12,165,124
その他費用	13,221
営業費用合計	2,267,584
営業利益	13,254,069
経常利益	13,254,069
中間純利益	13,254,069
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	277,320
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	100,335,083
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,569,109
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,569,109
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,632,278
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,632,278
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	113,248,663

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自	至
	2021年6月29日	2021年12月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末
	2021年12月28日現在
1. 1 期首元本額	218,076,636円
期中追加設定元本額	16,292,671円
期中一部解約元本額	16,597,298円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	217,772,009口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自	至
	2021年6月29日	2021年12月28日
1 投資信託財産（親投資信託） の運用の指図に係る権限の全 部または一部を委託するた めに要する費用	212,834円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末
	2021年12月28日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 2021年12月28日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 2021年12月28日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5200円 (15,200円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ先進国債券マザーファンド」受益証券、「ダイワ海外好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ先進国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年12月28日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	3,444,631

コール・ローン		3,411,162
国債証券		130,060,251
地方債証券		2,742,239
特殊債券		11,641,722
社債券		9,808,758
派生商品評価勘定		98,921
未収利息		1,114,556
差入委託証拠金		843,753
流動資産合計		163,165,993
資産合計		163,165,993
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		115,800
流動負債合計		115,800
負債合計		115,800
純資産の部		
元本等		
元本	1	99,479,613
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		63,570,580
元本等合計		163,050,193
純資産合計		163,050,193
負債純資産合計		163,165,993

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年6月29日 至 2021年12月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年12月28日現在
1. 1 期首	2021年6月29日
期首元本額	95,471,268円
期中追加設定元本額	6,479,904円
期中一部解約元本額	2,471,559円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワ外国3資産バランス・	
ファンド（為替ヘッジなし）	99,479,613円

計	99,479,613円
2. 期末日における受益権の総数	99,479,613口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年12月28日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2021年12月28日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	17,828,399	-	17,938,410	110,011
アメリカ・ドル	2,076,934	-	2,085,039	8,105
オーストラリア・ドル	779,940	-	784,068	4,128
ノルウェー・クローネ	3,112,800	-	3,119,856	7,056
ユーロ	11,858,725	-	11,949,447	90,722
買 建	17,828,399	-	17,921,531	93,132

アメリカ・ドル	4,136,800	-	4,150,128	13,328
オーストラリア・ドル	1,551,300	-	1,562,056	10,756
ノルウェー・クローネ	6,170,625	-	6,237,000	66,375
ユーロ	5,969,674	-	5,972,347	2,673
合計	35,656,798	-	35,859,941	16,879

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年12月28日現在
1口当たり純資産額	1.6390円
(1万口当たり純資産額)	(16,390円)

「ダイワ海外好配当株マザーファンド」の状況

前記「ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）

【純資産額計算書】

2021年12月30日

資産総額	277,878,221円
負債総額	21,344円
純資産総額（ - ）	277,856,877円
発行済数量	179,842,461口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.5450円

(参考) ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

2021年12月30日

資産総額	521,750,736円
負債総額	5,052,350円
純資産総額（ - ）	516,698,386円
発行済数量	415,801,768口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2427円

(参考) ダイワ海外好配当株マザーファンド

純資産額計算書

2021年12月30日

資産総額	153,863,323円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	153,863,323円
発行済数量	73,822,547口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.0842円

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

純資産額計算書

2021年12月30日

資産総額	107,373,484,109円
負債総額	1,000,000円
純資産総額(-)	107,372,484,109円
発行済数量	28,005,953,778口
1単位当たり純資産額(/)	3.8339円

ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)

純資産額計算書

2021年12月30日

資産総額	332,786,954円
負債総額	25,491円
純資産総額(-)	332,761,463円
発行済数量	217,772,009口
1単位当たり純資産額(/)	1.5280円

(参考) ダイワ先進国債券マザーファンド

純資産額計算書

2021年12月30日

資産総額	163,305,630円
負債総額	43,075円
純資産総額(-)	163,262,555円
発行済数量	99,479,613口
1単位当たり純資産額(/)	1.6412円

(参考) ダイワ海外好配当株マザーファンド

前記「ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)」の記載と同じ。

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2021年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	62	185,083
追加型株式投資信託	776	21,801,298
株式投資信託 合計	838	21,986,381
単位型公社債投資信託	77	213,611
追加型公社債投資信託	14	1,476,507
公社債投資信託 合計	91	1,690,119
総合計	929	23,676,500

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）は、改政府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第63期事業年度に係る中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539

固定資産				
有形固定資産	1	217	1	224
建物		7		6
器具備品		209		218
無形固定資産		2,362		1,937
ソフトウェア		2,028		1,882
ソフトウェア仮勘定		333		54
投資その他の資産		15,844		16,121
投資有価証券		9,153		10,159
関係会社株式		3,972		3,705
出資金		183		183
長期差入保証金		1,069		1,068
繰延税金資産		1,431		973
その他		33		30
固定資産計		18,424		18,283
資産合計		54,512		55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2 3,530	2 3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3

固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574
利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51

諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37
租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860

税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2

月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

(注記に関する表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、(重要な会計上の見積り)を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日

効力発生日

2021年6月23日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表	計上額	時価	差額
投資有価証券(1)		60	60	-
資産合計		60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表さ

れている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,944百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	60	55	5
（2）その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	85	55	30

(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750

賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2021年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注4)	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5)大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		当中間会計期間 （2021年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,139
有価証券		250
未収委託者報酬		13,857
関係会社短期貸付金		16,300
その他		369
流動資産合計		32,916
固定資産		

有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		1,633
その他		134
無形固定資産合計		1,768
投資その他の資産		
投資有価証券		11,373
関係会社株式		3,705
繰延税金資産		786
その他		1,246
投資その他の資産合計		17,111
固定資産合計		19,091
資産合計		52,007

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		7,322
未払費用		3,879
未払法人税等		795
賞与引当金		711
その他	2	927

流動負債合計		13,635
--------	--	--------

固定負債

退職給付引当金		2,475
役員退職慰労引当金		92
その他		2

固定負債合計		2,571
--------	--	-------

負債合計

負債合計		16,206
------	--	--------

純資産の部

株主資本

資本金		15,174
資本剰余金		
資本準備金		11,495
資本剰余金合計		11,495

利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,594
利益剰余金合計	7,968
株主資本合計	34,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,162
評価・換算差額等合計	1,162
純資産合計	35,801
負債・純資産合計	52,007

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		37,075
その他営業収益		295
営業収益合計		37,371
営業費用		
支払手数料		15,707
その他営業費用		6,525
営業費用合計		22,233
一般管理費	1	5,737
営業利益		9,400
営業外収益	2	228
営業外費用	3	87
経常利益		9,540
特別利益		-
特別損失	4	129
税引前中間純利益		9,411
法人税、住民税及び事業税		2,910
法人税等調整額		92
中間純利益		6,407

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	9,388	9,388	9,388
中間純利益	-	-	-	6,407	6,407	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,980	2,980	2,980
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,594	7,968	34,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	9,388
中間純利益	-	-	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	214	214	214
当中間期変動額合計	214	214	2,765
当中間期末残高	1,162	1,162	35,801

注記事項

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品	4～20年
------	-------

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っておりません。

当社の日々のサービス提供時に当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
有形固定資産	307百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2021年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,726百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	12百万円
無形固定資産	289百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却益	117百万円
時効成立分配金・償還金	28百万円
受取配当金	26百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却損	58百万円
未収入金清算費用	9百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券評価損	102百万円
出資金評価損	27百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608

合計	2,608	-	-	2,608
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年3月31日	2021年6月23日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「2019年適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85			85
資産合計	85			85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券250百万円、投資有価証券10,621百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価格によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,677
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2021年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	85	55	30
（2）その他	7,691	5,841	1,850
小計	7,777	5,896	1,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,179	3,398	219
小計	3,179	3,398	219
合計	10,956	9,294	1,661

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えており、かつ、内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、セグメント情報に追加しての記載は行っておりません。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,724.67円

1株当たり中間純利益

2,456.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,407
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2021年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
投資顧問会社	ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド	500千英ポンド		
	コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インク	535千米ドル (2020年12月31日現在)		

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

委託会社は、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの株式を500,000株所有しています。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・ 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
 - ・ 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
 - ・ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ・ 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 使用開始日を記載することがあります。
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 次の事項を記載することがあります。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
 - ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
 - ・ 図案を採用することがあります。
 - ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
 - ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。
 - ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月30日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）の2020年6月27日から2021年6月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）の2021年6月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月30日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）の2020年6月27日から2021年6月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）の2021年6月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年2月4日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）の2021年6月29日から2021年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）の2021年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月29日から2021年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年2月4日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）の2021年6月29日から2021年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）の2021年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月29日から2021年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。